

1. 基本事項

事務事業名	地域総合整備資金貸付事業			事務事業コード	122-203-12
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	総合政策課
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する	担当者	鈴木則勝
	施策名	2	企業の誘致と支援	内線	234
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	地域総合整備資金貸付要綱、新庄市地域総合整備資金審査会設置規程				
予算・事務事業名	一般会計			予算コード	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期      年度 ~ 終期      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成      8      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	金融機関等と共同して地域振興に資する民間事業活動等を支援し、活力と魅力ある地域づくりを推進する。	事業内容	地域振興に資する民間事業者の支援を目的として無利子融資(連帯保証が必要)を行う。 この融資(借入れ)は、対象事業に係る貸付対象費用から補助金等を控除した額のうち、45%以内となり、残りの融資(借入れ)は、民間金融機関から調達することになる。 貸付にあたり、次の要件を満たす必要がある。 ・公益性、事業採算性、低収益性の観点から実施されるもの ・5人以上の新たな雇用の確保がみこまれるもの など		
対象	地域振興につながる民間事業				
目指す状態	地域の振興が図られること		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	事業所数(総数)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	2,472	-	-				
活動指標	指標名称	融資実行件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績	0	1	0						-
成果指標	指標名称	新規雇用者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績	0	28	0						-
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	(平成25年度)		(平成27年度)							
	融資事業者名	株式会社 山形メタル	融資事業者名	社会福祉法人 新庄かつろく会						
	貸付金額	290,000,000円	貸付金額	300,000,000円						
	貸付期間	15年	貸付期間	15年						
	新規雇用者数	17名	雇用計画	28名						
成果(どのような状態になったか)	28年度における融資は無かったが、これまでの融資による雇用が創出されている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①	0	300,000	0	0			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財		300,000					
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	625	625	310	232	0	0		
内 訳	正規職員(人)	0.08	0.08	0.04	0.03			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	625	300,625	310	232	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	金融支援を通じて、事業を拡大し、地域経済の発展・雇用の増加を目指す事業であるため。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	地域総合整備資金貸付要綱により決められている。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	制度がまだ浸透していないため、周知の充実により、新たな需要の掘り起こしが可能である。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	貸付金の資金確保は起債でまかなわれており、事務的な経費はかかっていなく、削減余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	人員は必要最小限であり、実施形態は地域総合整備資金貸付要綱により決められている。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	制度上、他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	金融機関等と協力し、制度の周知を図ることはできる。また、貸付の実施についても金融機関との連携が必要。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	雇用の確保、企業の立地・設備投資に向け、新庄市に立地する民間企業を支援する事業である。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
新庄市総合戦略を推進する事業であるため、更なる制度の周知が必要である。 一方で、新たな借入希望者が増えた場合に、起債を発行しての貸付となるため、起債残高の増大が懸念される。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

現時点で、積極的な制度の周知は行っていない。 また、新たな相談事案は生じていない。
----------------------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
周知については企業誘致部門との連携を図る。 起債償還の利子75%については、交付税措置されるが、自治体の負担もある。相談があった場合に設備投資内容や新規雇用者数など総合的に判断し、貸付決定を行う。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	市内の民間事業者による設備投資による税收の増、多数の雇用が期待されるものであり、中長期的な視点からの経済活性化のため、また、新庄市総合戦略を推進する事業であることから、拡大の方向で制度周知を図るべきである。	所属長評価	28年度における融資実績はないが、市内の民間事業者による新たな設備投資や新たな雇用の確保への支援は、人口減少の克服とまちの活性化を進めるための市総合戦略の趣旨に合致する事業であることから、制度のさらなる周知を含め、積極的に推進すべき事業である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	新庄市UJIターン就職活動交通費助成金事業			事務事業コード	123-203-12
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	総合政策課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	奥村 悟
	施策名	4	社会全体で結婚を応援するシステムづくり	内線	236
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市総合戦略				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項7目	地域振興事業費	予算コード	01-020107-0103
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 28 年度 ~ 終期 31 年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	大学生の、本市へのUJIターン就職の促進を図る。	事業内容	新庄市内で、大学生が市内企業へ就職活動を行った場合、交通経費の一部を補助する。		
対象	大学等に在学している者		就職活動:職場体験、採用試験、市内で開催される合同就職面接会、会社訪問 補助額:学生の居住地から就職活動を行った場所までの、公共交通で移動した際の経費(往復)の半額と、1万円のいずれか低い額		
目指す状態	本市出身者を中心とした大学等の高等教育機関に在学している者が、新庄市内の企業に就職する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	-	-	2,028				
達成率	$\frac{2,028}{2,028} = 100\%$									
活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	-	-	0				
達成率	$\frac{0}{100} = 0\%$									
成果指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	-	-	0				
達成率	$\frac{0}{10} = 0\%$									

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

最上地域に在住する高校生の卒業後状況						
	卒業生合計			高等教育機関進学者		※参考 就職者
	卒業生合計	大学進学	短大・専門	進学者合計		
平成27年度卒業生	689	282	156	438	243	
平成26年度卒業生	772	339	185	524	235	
平成25年度卒業生	761	314	190	504	238	
平成26年度卒業生	859	326	236	562	263	
合計	3,081	1,261	767	2,028	979	

成果(どのような状態になったか)    学生から2件、就職活動を行う子を持つ親からの問い合わせは5件あったものの、実際の活用件数は0件だった。

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事業費・・・①			0	500			歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	0	0	0	500	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	0	0	2,167	1,626	0	0	
内訳	正規職員(人)		0.28	0.21			
	1人当たり単価		7,741	7,741			
費用合計(①+②)	0	0	2,167	2,126	0	0	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input type="radio"/> 結びついている <input checked="" type="radio"/> 見直しの余地がある	周知方法、対象範囲について見直しの余地あり。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input type="radio"/> 適切である <input checked="" type="radio"/> 見直しの余地がある	対象者について、見直しの余地あり。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	情報発信の内容を再検討。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	最低限度での実施。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	適切である。
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	事業の性質としては可能であるが、現在最上地方の他自治体は実施していない事業であるため、現在は連携できない。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	可能。企業主体での実施にし、行政は企業への負担金を払う方法が考えられる。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	若年者の地元回帰は地方創生の大きな課題の一つ。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
<p><b>【情報発信について】</b></p> <p>①高等教育機関に進学している学生(または学生を子に持つ親)は、市内企業の就職活動/求人情報を把握していないのではないかと？ ⇒求人募集などの情報とパッケージでの情報展開が課題</p> <p>②大学機関やUJターン関連施設への配布はリーチに至りにくい ⇒保護者層への情報発信に力を入れ、子供へ展開される仕組み作りが課題。</p> <p><b>【制度について】</b></p> <p>③進学等で県外に出た新庄出身者が帰郷したくなる年齢は、大学時代ではなく、都会で数年働いた後ではないかと？ ⇒対象者の年齢設定を広げることが課題</p> <p>④学生が助成金を申請する際、公共交通機関を利用した際の領収書を添付する必要があり、就職活動の前段で助成金の存在を知らないと助成を受けることが出来ない。 ⇒助成手続きの簡素化が課題</p>

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<p>①学生と市内企業の就職情報とのマッチング …当該助成金の周知用チラシに、山形県内で実施している求人情報サイトの情報を掲載</p> <p>…商工観光課が実施している「しんじょうWORK」(高等教育機関を卒業した方を採用する意思がある企業の就職情報をまとめた媒体)と連動しての情報発信を実施</p> <p>②保護者への情報発信 …市報での情報発信量を増やす 直近では、7月発行のお知らせ版に掲載予定</p> <p>③対象者の年齢設定 …35歳まで拡大</p> <p>④助成手続きの簡素化 …領収書の添付が不要な仕組みに変更</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
<p>①情報発信の際、就職関連情報とパッケージで行う 「市内企業で働くこと」には、保護者等のネガティブキャンペーンがある可能性もあるため、理想としては、「新庄市で働き暮らすこと」の実態が伝わる媒体が存在すること。就職活動者が、市内企業の取組みや採用情報を見て、都市部の企業に就くよりも魅力的だと感じられる情報の出し方だとなお良い。</p> <p>②市報での情報発信量を増やす</p> <p>③対象者の年齢設定を拡大する</p> <p>④助成手続きの簡素化を図る</p>

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	-	所属長評価	交通費の一部助成制度は、本市へのUJターン就職の促進を図るための有効な手段の1つとなりえると考えられるが、実施初年度ということもあり学生・保護者・企業への周知が不十分であったと思われる。単なる交通費補助ではなく、学生側を引き付ける就職情報の提供や市側のポジティブキャンペーンを入れ込んだ内容の見直しが必要とされる。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	情報コンテンツ整備事業			事務事業コード	132-102-12
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	総合政策課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する	担当者	柿崎隼毅
	施策名	2	交流の促進	内線	215
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	7款1項3目	観光振興対策事業費	予算コード	01-070103-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~                      終期                      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成                      年度 ~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	国内外からの来訪者を広く獲得できる手段として、地域経済活性化の大きな推進力となるよう、整備する情報コンテンツは観光振興を図る上での重要なツールと位置づける。	事業内容	新庄市の四季の魅力を紹介するプロモーションビデオの作成・発信 新庄市の歴史的に価値のある写真をデジタルメディアとして整備		
対象	市民及び観光客				
目指す状態	観光情報の発信による誘客の促進。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	情報発信できた人の数(延)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績				1,547,195.4	1,728,715		
説明(算式等)	年度末人口*広報紙を読む人の割合+市HP閲覧数	達成率								
活動指標	指標名称	整備したコンテンツ数(累計)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績			1,315				
説明(算式等)	動画制作本数+デジタル化した写真数	達成率			13.2%					
成果指標	指標名称	新庄市観光客数(千人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績			741.5	※			
説明(算式等)	山形県観光客数調査(祭り、イベントを除く)	達成率			74.2%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	○整備したコンテンツ内訳									
	年度	H27	H28	H29	H30	H31				
	動画制作本数(累計)		1							
デジタル化した写真数(累計)		1314								
※H28調査結果は未公表(5/18現在)										
成果(どのような状態になったか)	地域の情景を新たな目線で捉えた観光資源を作ることができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①			2,000	1,200			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金		2,000	600			地方創生加速化交付金	2,000
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源			0	600	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②			2,322	2,322	0	0	委託料	
内訳	正規職員(人)		0.30	0.30			新庄プロモーションビデオ制作業務委託料	1,200
	1人当たり単価		7,741	7,741			史料写真デジタル化事業業務委託料	800
費用合計(①+②)			4,322	3,522	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN) 計画

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	交流人口拡大、集客のための情報提供として必要である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	観光客の誘致、交流の促進のため情報発信は不可欠である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	より積極的な周知方法を探る余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	品質を維持するために、事業費の削減はできない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	現段階が最低限の人員である。実施形態はウェブ上への掲載方法など検討の余地がある。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市内観光資源を用いた情報発信を想定しているため、多自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	プロモーションビデオの制作は委託しており、既に官民協働しているといえる。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	交流人口拡大、観光集客による地域の活性化という目的に沿った事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
空撮により新庄市の情景を新たな目線で捉えた観光資源を作ることができ、プロモーションビデオとしてウェブ上で発信することができた。しかし、事業の開始が年度後半となったため、秋冬の撮影しか行っていない。また、史料写真はデジタル化した、それらを今後適切な形で発信していく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・撮影計画に基づいた市内春の空撮を行っている。</li> <li>・映像が最大限映えるように、ロケハンなどを行い夏の撮影計画を練っている。</li> <li>・史料写真の活用方法を検討している。</li> </ul>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
春夏を含めた撮影計画を委託業者と綿密に練り、編集作業に広報目線を取り込んだ映像を作成する。デジタル化した史料写真をウェブ公開する方向で検討を進める。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)			
所属長評価		所属長評価	交流人口拡大のため、観光資源を掘り起こし、時代にあった形で情報発信をしていかなければならない。コンテンツに応じた的確な情報発信の手段を研究して必要がある。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止		

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	情報コンテンツ整備事業			事務事業コード	132-106-12
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	総合政策課
	政策名	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する	担当者	柿崎隼毅
	施策名	2	交流の促進	内線	215
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	7款1項3目	観光振興対策事業費	予算コード	01-070103-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~                      終期                      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度 ~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	国内外からの来訪者を広く獲得できる手段として、地域経済活性化の大きな推進力となるよう、整備する情報コンテンツは観光振興を図る上での重要なツールと位置づける。	事業内容	新庄市の四季の魅力を紹介するプロモーションビデオの作成・発信 新庄市の歴史的に価値のある写真をデジタルメディアとして整備		
対象	市民及び観光客				
目指す状態	観光情報の発信による誘客の促進。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	情報発信できた人の数(延)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績			1,547,195.4	1,728,715				
活動指標	指標名称	整備したコンテンツ数(累計)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
実績						1,315				10,000	
成果指標	指標名称	新庄市観光客数(千人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
実績					741.5	※				1,000	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	○整備したコンテンツ内訳										
	年度	H27	H28	H29	H30	H31					
	動画制作本数(累計)		1								
デジタル化した写真数(累計)		1314									
※H28調査結果は未公表(5/18現在)											
成果(どのような状態になったか)	地域の情景を新たな目線で捉えた観光資源を作ることができた。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①			2,000	1,200			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金		2,000	600			地方創生加速化交付金	2,000
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源			0	600	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②			2,322	2,322	0	0	委託料	
内訳	正規職員(人)		0.30	0.30			新庄プロモーションビデオ制作業務委託料	1,200
	1人当たり単価		7,741	7,741			史料写真デジタル化事業業務委託料	800
費用合計(①+②)			4,322	3,522	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	交流人口拡大、集客のための情報提供として必要である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	観光客の誘致、交流の促進のため情報発信は不可欠である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	より積極的な周知方法を探る余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	品質を維持するために、事業費の削減はできない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	現段階が最低限の人員である。実施形態はウェブ上への掲載方法など検討の余地がある。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市内観光資源を用いた情報発信を想定しているため、多自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	プロモーションビデオの制作は委託しており、既に官民協働しているといえる。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	交流人口拡大、観光集客による地域の活性化という目的に沿った事業である。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
空撮により新庄市の情景を新たな目線で捉えた観光資源を作ることができ、プロモーションビデオとしてウェブ上で発信することができた。しかし、事業の開始が年度後半となったため、秋冬の撮影しか行っていない。また、史料写真はデジタル化した、それらを今後適切な形で発信していく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・撮影計画に基づいた市内春の空撮を行っている。</li> <li>・映像が最大限映えるように、ロケハンなどを行い夏の撮影計画を練っている。</li> <li>・史料写真の活用方法を検討している。</li> </ul>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
春夏を含めた撮影計画を委託業者と綿密に練り、編集作業に広報目線を取り込んだ映像を作成する。デジタル化した史料写真をウェブ公開する方向で検討を進める。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)			
所属長評価		所属長評価	交流人口拡大のため、観光資源を掘り起こし、時代にあった形で情報発信をしていかなければならない。コンテンツに応じた的確な情報発信の手段を研究していく必要がある。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止		

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	子育て応援企業支援事業			事務事業コード	211-106-12
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	総合政策課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	大泉 菜々恵
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実	内線	234
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市子育て応援企業支援奨励金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項7目	企画政策事業費	予算コード	01-020107-0101
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 28 年度 ~ 終期 31 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	就業の場となる企業における子育てサポート体制の確立により「仕事と子育ての両立ができる環境」の整備を目指す。		事業内容	山形県で実施している「山形いきいき子育て応援企業認定制度」への登録及び企業の取組を促進させるため、認定を受けた企業に対して市独自の支援を行う。 ①奨励金の交付 県制度において、一定以上の認定を受けた企業を対象に、市が定める要件を満たす従業員を雇用している場合に交付する。 ②企業PR 認定を受けた企業を市内におけるトップランナーとして取り扱い、その取り組み状況等を市報や市ホームページ等で周知する。
対象	市内企業			
目指す状態	市内企業で働く市民が、多様な働き方が選択でき、健康で豊かな生活のための時間を確保できるようになることで、子どもを持ちやすい環境をつくる。			
実施形態			<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	18~49歳の市民(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	12,777	12,506	12,210	12,122	11,915	11,711	11,511
説明(算式等)	住民基本台帳(4/1時点)、H30~見込み		達成率		-2.12%	-2.37%	-0.72%	-1.71%	-1.71%	
活動指標	指標名称	奨励金交付件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績			1				5
説明(算式等)			達成率			20.0%				
成果指標	指標名称	山形いきいき子育て応援企業の優秀企業の新規認定数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	0	0	2				3
説明(算式等)			達成率			66.7%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) <b>■「山形いきいき子育て応援企業」認定企業(市内/H29.3月末現在)</b> <input type="radio"/> 優秀企業(ダイヤモンド企業)・・・2社 <input type="radio"/> 宣言企業    ...32社 新規: 沼田建設株式会社、山形航空電子株式会社    新規: マトリックスステーション株式会社 <input type="radio"/> 実践企業(ゴールド企業)    ...7社    株式会社アイエムジー 新規: 株式会社ウェルネス新庄、ひまわり保育園、 特定非営利活動法人はぐくみ保育園、 社会福祉法人新庄社会福祉協議会、 株式会社エッサム									
成果(どのような状態になったか)	要件を満たす企業1社に対して奨励金を交付し、県制度認定企業4社について市報に掲載し取り組みをPRした。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①			100	720			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金				360			
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	100	360	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	0	0	1,006	1,239	0	0	子育て応援企業奨励金(100千円*1件)    100	
内訳	正規職員(人)		0.13	0.16				
	1人当たり単価		7,741	7,741				
費用合計(①+②)	0	0	1,106	1,959	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	平成28年度からの新規事業である。							

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	市内企業の取り組みが進むことで、子育てしながら働きやすい環境が作られていく。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	企業における子育てサポート体制の確立によりワーク・ライフ・バランスが整い、市民が子どもを持ちやすい環境を作ることができる。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	これから認定を受けようとする企業に対する支援を充実させることで、成果は向上する。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	必要最低限の事業費である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	認定を受理するための人員であるので適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	市内企業には新庄市民だけでなく最上地域の住民が多く雇用されている。同様の取り組みを最上地域全体として取り組むことは可能である。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	市が認定することが必要。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	市民アンケートにおいても、「子育てしながら働くことができる」という項目は若年層を中心にニーズが高いが、今の状況で満足していないとの回答があり、仕事と家庭の両立がしやすい環境整備が必要である。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
今年度は既に県制度の認定を受けている企業を対象としたが、「仕事と家庭の両立」ができる職場環境の普及のためには、これから認定を受ける(意欲がある)企業への支援により、子育てしながらでも働きやすい企業を増やしていくことが必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

前年度までの取り組みに加え、認定を受けようとする企業への支援としてアドバイザー(社会保険労務士)による企業訪問を行う。
-------------------------------------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
現行の制度の更なる周知と併せ、認定を受けられる企業の掘り起こし、認定に向けた支援を行う。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)			
所属長評価		所属長評価	市民アンケートにおいても、「子育てしながら働くことができる」という項目は若年層を中心にニーズが高いが、今の状況で満足していないとの回答をいただいている。多様な働き方が選択でき、健康で豊かな生活のための時間を確保し、出生率向上を図るためには、仕事と家庭の両立は重要な要素である。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止		

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	結婚活動支援事業			事務事業コード	234-101-12
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	総合政策課
	政策名	3	ともに支えあい、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	大泉 菜々恵
	施策名	4	社会全体で結婚を応援するシステムづくり	内線	234
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	平成28年度新庄市婚活支援事業費補助金交付要綱、平成28年度山形県地域少子化対策重点推進交付金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項7目	地域振興事業費	予算コード	01-020107-0103
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 28 年度 ~ 終期 31 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	少子化の要因のひとつである未婚化、晩婚化に対応するため、地域全体で未婚者が結婚を前向きに捉えられるよう意識啓発を進めるとともに、出会い・結婚につながるサポート体制を充実させる。	事業内容	・結婚を希望する未婚の市民がより良い出逢いを得られるよう、未婚者自身やその家族等が結婚や結婚活動に関してより知識を深め、必要な技術を高める機会を提供する ・結婚支援団体の育成や活動を支援する		
対象	市民のうち、結婚を希望する独身者		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
目指す状態	結婚について地域全体で支援する気運を醸成し、結婚を希望する未婚者が希望を叶えやすい地域をつくる。				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	20~49歳の市民(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	12,020	11,781	11,524	11,296	11,072	10,853	10,638
活動指標	指標名称	年間のセミナー参加者数(延べ数)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
実績						73				100
成果指標	指標名称	婚姻数(組)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
実績					145					200
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	<b>■セミナーの開催実績</b> 開催回数 3回(独身者向けスキルアップセミナー:2回(9月、11月)、独身の子を持つ家族向けセミナー:1回(H29.3月)) 参加者数 延べ 73名									
	<b>■補助制度</b> 目的 民間企業等の婚活イベントの実施を支援し、市全体で結婚活動を応援する意識を醸成する 補助実績 0件									
成果(どのような状態になったか)	未婚者を支援するための各種セミナーを開催し、支援体制の充実を図った。また、セミナー参加者に対するアンケートの結果から、セミナーの内容について「参考になった」と答えた方が約8割おり、意識の向上が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事業費 … ①			648	714			歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						山形県地域少子化対策重点推進交付金
	県支出金			648	357		648
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	0	0	0	357	0	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	0	0	1,393	1,393	0	0	講師派遣手数料
内訳	正規職員(人)			0.18	0.18		(講師料、交通費、宿泊費含む)
	1人当たり単価			7,741	7,741		印刷製本費(チラシ、ポスター作製)
費用合計(①+②)	0	0	2,041	2,107	0	0	会場使用料
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	平成28年度からの新規事業である。						

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	未婚者自身に対する支援を充実させることで、未婚者の結婚に対する希望を叶えるサポートとなる。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	未婚者自身が自らの希望を叶えるために必要なスキルアップを支援する事業である。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	婚活や結婚・子育てに対する理解と支援の機運を高める支援を行うことで、未婚者が更に積極的に婚活に取り組めるようになる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input type="radio"/> 削減の余地がない <input checked="" type="radio"/> 削減の余地がある	開催するセミナーの内容、回数等によって招聘する講師を変えることで事業費を削減できる可能性はある。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input type="radio"/> 改善の余地がない <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある	現在は市単独で行っているが、体制の整備が進めば民間が独自で行う同様の取り組みへの支援や、最上広域婚活実行委員会での広域的な取り組みに移行することは可能である。
	⑥他自治体と連携できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	最上地域を主とした広域的な取り組みとして企画の周知、参加者の募集・確保を連携して行うことは可能である。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	結婚活動に対する意識醸成が進めば、民間での結婚支援者の育成やセミナーの開催を行政が支援する体制に移行することができる。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	主にイベント開催による広域的な婚活支援事業を行ってきたが、今後さらに成果を高めていくためには未婚者自身のスキルアップと周囲の更なる理解が必要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
セミナー終了後の参加者アンケートでは、セミナーの内容についてはおよそ高評価だったが、対人のコミュニケーションスキルに関しては数回のセミナー受講で効果が出るものではない。しかし、出会いの機会をより多く提供できるよう、民間で企画されたイベントを支援する補助制度を創設したが、実績に結びつかなかったため、当地域における民間による結婚支援の素地が形成されていないと考えられ、婚活の支援団体の育成が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

未婚者を対象としたライフデザインセミナー、コミュニケーションスキル向上のためのセミナー、および未婚の子供を持つ家族を対象とした意識啓発セミナーを開催する。
-------------------------------------------------------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
未婚者自身のスキルアップに対する支援や市全体の意識の醸成・支援者の育成に関しては、今年度取組を開始したものであるため、将来的に民間団体が自立して婚活支援を行うことができるような体制の構築を目指し、今後も一定期間は支援を継続していく。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価		所属長評価	結婚活動支援については、最上広域婚活実行委員会において、結婚を希望する未婚者同士の出会いの場を多く設けることに取り組んできたが、未婚者自身の生活や価値観の多様化が進んでおり、単独イベントの実施では成果を上げることが難しくなっている。未婚者や周囲の意識醸成・スキルアップは必要であり、そのためにも数年は継続することが望ましいが、広域的な効果を求めるためにも、最上広域婚活実行委員会事業への移管を検討しておくべきである。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	最上広域婚活事業			事務事業コード	234-102-12
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	総合政策課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	大泉 菜々恵
	施策名	4	社会全体で結婚を応援するシステムづくり	内線	234
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	最上広域婚活実行委員会規約				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項7目	地域振興事業費	予算コード	01-020107-0101
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期 22 年度 ~ 終期 32 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	少子化の要因のひとつである未婚化、晩婚化に対応するため、地域全体で未婚者が結婚を前向きに捉えられるよう意識啓発を進めるとともに、出会い・結婚につながるサポート体制を充実させる。	事業内容	民間と山形県と最上8市町村が組織する最上広域婚活実行委員会において出会いの場の創出・提供に関する事業を行う。		
対象	市内の未婚者		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託
目指す状態	結婚について地域全体で支援する気運を醸成し、出会いの機会を提供する。	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担		<input checked="" type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
			<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ( )	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	20~49歳の市民(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																								
	実績		実績	12,020	11,781	11,524	11,296	11,072	10,853	10,638																																																								
	説明(算式等)	住民基本台帳(4/1現在)、平均減少率-1.98%	達成率																																																															
活動指標	指標名称	イベント回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																								
	実績		実績	2	3	3				4																																																								
	説明(算式等)	スキルアップセミナーを含めない	達成率	50.0%	75.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%																																																									
成果指標	指標名称	カップル成立数(組)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																								
	実績		実績	17	24	21				30																																																								
	説明(算式等)		達成率	56.7%	80.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%																																																									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																	
	<table border="1"> <tr> <th colspan="7">■H28年度実施状況</th> </tr> <tr> <th>日程</th> <th>イベント名</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>カップル成立数</th> <th></th> </tr> <tr> <td>8月20日</td> <td>夏コン2017</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>38</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11月13日</td> <td>ReMarry(再婚希望者)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>不催行</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12月17日</td> <td>クリスマスパーティー</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>27</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2月11日</td> <td>バレンタインパーティー</td> <td>17</td> <td>19</td> <td>36</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>52</td> <td>49</td> <td>101</td> <td>21</td> <td></td> </tr> </table>											■H28年度実施状況							日程	イベント名	男	女	計	カップル成立数		8月20日	夏コン2017	20	18	38	9		11月13日	ReMarry(再婚希望者)	-	-	-	不催行		12月17日	クリスマスパーティー	15	12	27	6		2月11日	バレンタインパーティー	17	19	36	6			合計	52	49	101	21							
	■H28年度実施状況																																																																	
日程	イベント名	男	女	計	カップル成立数																																																													
8月20日	夏コン2017	20	18	38	9																																																													
11月13日	ReMarry(再婚希望者)	-	-	-	不催行																																																													
12月17日	クリスマスパーティー	15	12	27	6																																																													
2月11日	バレンタインパーティー	17	19	36	6																																																													
	合計	52	49	101	21																																																													
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">参加者</th> <th colspan="2">カップル成立数</th> <th colspan="2">参加者</th> <th colspan="2">カップル成立数</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>82</td> <td>58</td> <td>15</td> <td>H27</td> <td>74</td> <td>60</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>93</td> <td>90</td> <td>18</td> <td>H28</td> <td>52</td> <td>49</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>63</td> <td>50</td> <td>8</td> <td>H29</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>83</td> <td>70</td> <td>13</td> <td>H30</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>53</td> <td>37</td> <td>17</td> <td>H31</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※スキルアップイベント参加者を含めない</p>											参加者		カップル成立数		参加者		カップル成立数		男	女	男	女	男	女	男	女	H22	82	58	15	H27	74	60	24	H23	93	90	18	H28	52	49	21	H24	63	50	8	H29				H25	83	70	13	H30				H26	53	37	17	H31			
参加者		カップル成立数		参加者		カップル成立数																																																												
男	女	男	女	男	女	男	女																																																											
H22	82	58	15	H27	74	60	24																																																											
H23	93	90	18	H28	52	49	21																																																											
H24	63	50	8	H29																																																														
H25	83	70	13	H30																																																														
H26	53	37	17	H31																																																														
成果(どのような状態になったか)	実行委員会が企画した4つのイベントのうち、3つが催行され、1つは参加者不足のため不催行となった。一定の出逢いの機会の提供につながっているものの、参加者が減少傾向が続いている。																																																																	

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事業費・・・①	347	346	346	351			歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財	347	346	0			
一般財源	0	0	346	351	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,405	1,405	774	929	0	0	最上広域婚活実行委員会負担金
内訳	正規職員(人)	0.18	0.18	0.10	0.12		
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	1,752	1,751	1,120	1,280	0	0	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	結婚を希望する未婚者に対して、出会いの機会の提供につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	未婚者が独身でいる理由の多くが「適当な相手と巡りあう機会が少ないから」であり、その解消のために出会いの機会を提供する事業である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	参加者のニーズに合った企画を実施することと併せ、参加者に対する企画参加後のフォローを十分に行える体制づくりができれば向上する。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	人件費と実行委員会への負担金のみである。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	現在は主に市町村職員が実行委員兼運営スタッフとして参画しているため、実行委員会の中心を民間に移すことで、さらに柔軟な体制の下で企画を立案・実施することが可能であると思われる。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	最上地域全域を対象として活動しており、既に連携している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	最上8市町村の職員と住民有志によって実行委員会が組織されており、既に協働している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	最上地域全域を対象とすることで、市民に対してより多くの出会いを提供することが可能である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
参加者数の減少傾向が数年にわたって続いている。更に成果を向上させるために、より多くの独身者が参加できる企画を実施する必要があるが、「リピーター化」している参加者も一定数見受けられ、「パーティーに参加すること」「パーティーを楽しむこと」が目的となっている。そのためカップル成立率も伸び悩んでおり、パーティー形式のイベントでは成果に結びつかなくなっている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

今後開催する実行委員会において、今年度の事業を計画する。 実施するイベントにおいては、開催ごとに参加者に対してアンケートを行い、希望を把握する。
-----------------------------------------------------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
より多くのカップル成立を目指し、参加者・未婚者のニーズを把握し、大型のパーティーだけでなく、少人数制の集団お見合い会のような形式のイベントも開催していく必要がある。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	昨年度の反省を踏まえ、未婚者に出会いの機会を提供する場を確実に設けることができている。しかし、当事業は開始から6年目を向かえており、参加者の確保に苦慮する部分も出てきている。市総合戦略においても若年層の地元定着や少子化対策として重要な位置付けにある事業であるので、市民にとってより効果的な取り組みを実施していく。	所属長評価	事業開始時と比較して、婚活に対する社会的な理解が進んだこともあり、同様の事業が県内でも多数起こっている。今後、最上地域でさらに成果を上げていくためには、推進体制や実施する事業の再検討が必要となっている。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	結婚・子育てポジティブキャンペーン事業			事務事業コード	234-201-12
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	総合政策課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	大泉 菜々恵
	施策名	4	社会全体で結婚を応援するシステムづくり	内線	234
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市総合戦略				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項7目	地域振興事業費	予算コード	01-020107-0103
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 27 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	若者世代の結婚から妊娠・出産・子育てに至るポジティブイメージの醸成・定着を図る。	事業内容	「やまがた出会いサポートセンター」の運営に参画するとともに、各種メディアを活用し、若者世代に向け、結婚や子育てに対するプラスイメージや地元で子育てすることをの良さを発信する。		
対象	市内の若年世代				
目指す状態	若者世代の結婚に対する抵抗感や不安感を払拭し、家庭を持つこと・地元で子育てすることにプラスイメージを持つことができる。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	20~49歳の市民(人)	年度							H32見込					
			H26	H27	H28	H29	H30	H31							
	実績		12,020	11,781	11,524	11,296	11,072	10,853	10,638						
	説明(算式等)	住民基本台帳(4/1現在)、平均減少率-1.98%	達成率												
活動指標	指標名称	「やまがた出会いサポートセンター」運営委員会開催回数	年度							H32計画					
			H26	H27	H28	H29	H30	H31							
	実績			5	4				5						
	説明(算式等)		達成率												
成果指標	指標名称	将来の理想とする子どもの数(人)	年度							H32目標					
			H26	H27	H28	H29	H30	H31							
	実績		2.36	2.52	2.54				2.46						
	説明(算式等)	H26,27: 県政アンケート、H28: 市民アンケート	達成率	95.9%	102.4%	103.3%	0.0%	0.0%	0.0%						
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)														
	「理想の子どもの数」および「持つつもりの子どもの数」の推移 (出典: 県政アンケート)														
	年度	回答者数(人)	理想の数					持つつもりの数					※「持つつもりの子どもの数」…「現在の子どもの数」+「今後予定している子どもの数」 ※市民アンケートでは「理想の数」と「持つつもりの数」の回答者数が異なる。		
			0人	1人	2人	3人	4人	5人	0人	1人	2人	3人		4人	5人
	H26	195	19	2	71	98	3	2	40	27	81	28		10	9
	H27	104	0	3	34	59	1	2	17	9	40	38		3	0
	H28	351/317	8	11	152	154	16	10	29	32	171	74		9	2
	H29														
	H30														
	H31														
H32															
成果(どのような状態になったか)	テレビ・ラジオ・新聞・情報誌等を活用し、地元で結婚・子育てすることのよさを発信することで、結婚等に対するプラスイメージの醸成は図られた。														

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位: 千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①		74	74	618			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金			277				
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	74	74	341	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	0	312	464	1,626	0	0	「やまがた出会いサポートセンター」負担金	74
内訳	正規職員(人)		0.04	0.06	0.21			
	1人当たり単価		7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	0	386	538	2,244	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	結婚・子育てに対するプラスイメージを醸成することで、地元で結婚・子育てすることへの安心感につながり、若年層の地元定着に寄与するものである。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	未婚者に対しては結婚すること・家庭を持つことへのプラスイメージ、既婚者・子育て世代に対しては地元で子育てすることへのプラスイメージを醸成するための事業であるので、適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	婚活や結婚・子育てに対する理解と支援の機運が高まることで、未婚者が更に積極的に婚活に取り組めるようになり、また若者世代の結婚に対する不安感を払拭でき、婚姻数の増加につながる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	ポジティブキャンペーンを主導する「やまがた出会いサポートセンター」に対する負担金及び人件費のみであるため。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	運営委員として参画しており、必要最小限の人員である。
	⑥他自治体と連携できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	県及び県内全市町村が「やまがた出会いサポートセンター」に参画し、情報共有やキャンペーン実施に関する意見交換等を行う体制がとられている。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	結婚・出産・子育てに対するプラスイメージの情勢のため、民間での結婚支援者の育成やセミナーの開催を行政が支援することができる。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input checked="" type="radio"/> なっていない <input type="radio"/> なっている	若者世代に対して、結婚・子育てをプラスにとらえてもらうための意識醸成の事業であるが、全県的な情報提供に留まっており、地域の現状と合致しているとはいえない。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

やまがた出会いサポートセンター主催により、婚活支援セミナーと併せて結婚に関する意識啓発セミナーが県内地域ごとを会場に開催されているものの、参加者が集まらない。  
 発信される内容は全県的のものであるため、当市の当事者の現状に合致しない部分がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

昨年から引き続き、結婚・子育ての総合支援窓口である「やまがた出会いサポートセンター」を周知し、認知度を高める。また、結婚活動支援事業と連動して、未婚者向けや親世代向けの意識啓発セミナーを実施する。  
 併せて新規の取り組みとして、現在市内で子育てをしている女性を対象としたグループインタビューを開催し、子育て世代の女性の意識調査を実施する。

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

県が主催するセミナー等については、さらに周知を徹底し、広く参加者を募集する体制を作っていく。また、市内の未婚者や子育て世代に合った情報発信ができるよう、対象となる市民が欲している情報が何かを精査し、そのニーズに合わせた情報や結婚・出産・子育てに関する知識を得る機会を提供する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	市民の未婚化・晩婚化・少子化を改善するため、結婚・出産・子育てに対する不安感の払拭や意識啓発は重要な事業である。また、若者世代が市に定着し、地元で結婚・子育てすることは、市総合戦略においても促進すべきものである。	所属長評価	結婚や子育てに対する価値観の多様化が進んでいる中で、特定の価値観の押し付けにならないように配慮しつつ、結婚・子育てを希望している若年層が、地元での結婚・子育てについて感じている不安感を払しょくすることは、若者の定着を促進させる一助となるものである。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	地域リーダー育成事業			事務事業コード	322-207-12
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	総合政策課
	政策名	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る	担当者	小野 太地
	施策名	2	活力みなぎる地域活動の推進	内線	217
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	2款1項7目	地域づくり支援事業費	予算コード	01-020107-0900
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~                      終期                      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成 25 年度 ~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	地域づくりに関わる課題や現状認識を共有しながら、課題解決策を見出し、その実施に向けて計画を練っていくというワークショップや講演会等の取り組みを通し、これから地域づくりを担うリーダーを育成する。	事業内容	参加者が地域づくりに関わる課題や現状認識の共有化を図りながらワークショップ等の取り組みを通して、複数年に亘り、テーマを変えながら実施することで、地域づくりの機運を醸成し地域リーダーの育成を図る。		
対象	区長をはじめとする地域役員				
目指す状態	住民が主体的に地域課題の解決と地域資源の活用を行うことで、地域が活性化するとともに、互いに支え合い協力し合える自治組織が再構築される。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	372	292	293					
達成率	達成率										
活動指標	指標名称	平均参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
実績				35	43	21				40	
達成率	達成率										
成果指標	指標名称	講座で学んだことを地域づくりに活かしていけると答えた割合(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
実績				89	81	12				100	
達成率	達成率										
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
成果(どのような状態になったか)	住民が主体となって地域課題を解決し、地域活性化に向けた取り組みを行う必要性が理解され、地域リーダーとしての育成が図られた。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 ... ①	175	157	109	145			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財		110						
一般財源	175	47	109	145	0	0	主な歳出の内訳		
人件費 ... ②	4,841	5,153	3,871	3,716	0	0	地域リーダー講座		
内訳	正規職員(人)	0.62	0.66	0.50	0.48			講師謝金 @30,000×2回	60
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			講師旅費 @4,144×2回	8
費用合計(①+②)	5,016	5,310	3,980	3,861	0	0	通信運搬費	20	
臨時嘱託等(人)							会場借上料	14	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	講座を開催することで、参加者の地域リーダーとしての育成が図られる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	地域リーダーが育成され、住民が主体となった地域づくりが活発になれば、地域は活性化し、結果として市全体が活性化する。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	地域リーダーを育成するにあたり、ワークショップだけでなく様々な手法を検討する必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費の主たるものは、講師への謝金や会場借上料など事業を実施するうえでの必要経費であり、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	講座への参加者募集案内業務やワークショップに係る資料作成、会場準備等、必要最低限の人員で行っている。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市の地域づくりの機運を高めリーダーを育成するという事業の性格から、難しいと思われる。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	事業の運営は市が行うべきと思われる。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	これからの地域の担い手を育成するための事業である。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
2回全ての講座への継続参加者は全参加者の半数以上であった。本事業は地域づくりのリーダーとなる人材の育成を目的としていることから、参加者の増加と継続参加率の向上は重要であり、今後も取り組んでいく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

区長や前年参加者への個別案内、市報への掲載など、講座開催について広く市民に周知し、講座への参加を促している。
--------------------------------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
参加者の関心を引き付け、地域活動へのリアリティを持たせられることから、様々な講座内容での検討が必要である。多くの市民に参加してもらうためにも、広報等を利用した周知も継続していく必要がある。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	人口減少、少子高齢化など様々な地域課題が表面化している状況の中で、地域リーダーの存在は地域を先導していく役割を持つことから非常に重要である。本事業を継続して実施することで、リーダーとなる人材が数多く育ち、地域づくりの機運が高まることを期待する。	所属長評価	人口減少、少子高齢化とともに、核家族化が進み、生活スタイルも多様化し、地域のつながりが希薄化している状況の中で、地域リーダーの存在は地域を先導していく役割として非常に重要である。本事業を継続して実施することで、地域のつながりの重要性に気づき、地域づくりの機運が高まることで、リーダーとなる人材の育成に期待する。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	市営バス運行事業			事務事業コード	431-301-12
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	総合政策課
	政策名	3	利便性が高く機能的な都市基盤を整備する	担当者	箱山 伶
	施策名	1	機能的交通体系の確立	内線	236
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	新庄市市営バス設置及び管理に関する条例、同施行規則				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項12目	市営バス運行事業費	予算コード	01-020112-0100
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 19 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	市民の交通手段の確保を図り、福祉の向上に資する。	事業内容	市営バス運転・管理業務を委託し、県立病院前・土内線(土内~県立病院前)4便と県立病院前・芦沢線(芦沢~県立病院前)2便を運行する。		
対象	土内線、芦沢線の沿線に居住する高齢者、児童・幼児、障がい者などの交通弱者。				
目指す状態	平成19年3月末に廃止となった山交バス(株)の運行路線であった土内線、芦沢線の代替交通として市営バスを運行することにより、沿線の交通弱者等の交通手段を確保する。		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市営バス沿線に居住する交通弱者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	932	915	1,026					
説明(算式等)	バス停がある行政区に住む75歳以上の方		達成率								
活動指標	指標名称	運行日数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	244	243	244	244	244	244		243
説明(算式等)	月~金曜日の日数(祝日は運休)		達成率	-	-	-	-	-	-		
成果指標	指標名称	市営バス利用者(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	8,438	3,919	3,289					4,500
説明(算式等)			達成率	93.8%	87.1%	73.1%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	○路線別運行状況(H28)			(単位:人、円)			○利用実績				
	路線	利用者数	利用料金	H22	1,830	1,698	3,568	7,096			
	土内線	2,262	638,600	H23	3,382	2,249	3,577	9,208			
	芦沢線	1,027	320,100	H24	3,155	1,402	3,444	8,001			
	計	3,289	958,700	H25	3,136	1,184	4,016	8,336			
				H26	2,900	1,474	4,064	8,438			
				H27	2,654	1,220	45	3,919			
				H28	2,153	1,105	31	3,289			(単位:人)
	※H27『児童』が減少したのは、萩野学園設立に伴いスクールバスが運行開始したため。										
成果(どのような状態になったか)	市内2路線の運行を行い、公共交通空白地帯を解消し、交通弱者(児童や高齢者、障がい者)の交通手段の確保が図られた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	4,663	4,606	5,095	4,876			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						総合交付金(生活交通確保対策)	
	県支出金	790	329	0	213		生活交通確保対策事業(38.6円×輸送人員×指数)	
	受益者負担	1,712	1,189	959	1,070		改善支援型	
	その他特財						バス使用料	
	一般財源	2,161	3,088	4,136	3,593	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,796	1,562	2,555	2,090	0	0	消耗品費	
内訳	正規職員(人)	0.23	0.20	0.33	0.27		燃料費	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		修繕料	
	費用合計(①+②)	6,459	6,168	7,650	6,966	0	0	役務費(手数料、保険料)
臨時嘱託等(人)							市営バス運転・管理業務委託	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							借上料	
							自動車重量税	

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	公共交通空白地帯と考えられる土内～県立病院、芦沢～県立病院間を補完するという点で、事務事業は機能的交通体系の確立に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	対象、目指す状態ともに適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	二次交通としての活用や、より効果の高い他路線の運行に切り替える。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input type="radio"/> 削減の余地がない <input checked="" type="radio"/> 削減の余地がある	現在26人が乗れるバスを1台使用し運行しているが、満員になることはない。バスに代わりバンを用いるなど、運行車両を変更することで事業費の削減が見込める。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	改善の余地無し。運行すればするほど赤字になるのが現状であり、市・委託先事業者ともに最低限の人員で事業を実施している。
	⑥他自治体と連携できる か	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	現在は未実施だが、今後の地域公共交通を考える上では、周辺町村と連携し検討を進める必要がある。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	全国の取組事例を見ると、地域住民やNPOが主体となりバス事業を実施している事例などもあるため、官民協働による交通施策の可能性を検討することもできる。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	利用者のほとんどが、交通空白地帯の高齢者や障がい者という交通の手段を持たない層であり、病院や買い物など生活に必要な不可欠な活動で利用されている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
年々利用者が減少している。理由としては、利用者ニーズに合致していないことが考えられる。また、収支率が低い現状があり、事業費を削減するか、または収入を増やす手立てを取るなど、事業運営について工夫する必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・市民からの要望により、土内線のバス停に「黒沢」を追加した。交通空白地帯が減少し、利用者が増えることが予想される。 ・平成29年度に地域公共交通についての市としての計画(「地域公共交通網形成計画」)を作成し、バスのみでなく公共交通全体についての交通施策を考えていく。そのなかにおいては、市民の生活向上だけでなく、観光などの2次交通の視点も取り入れ、利用客の増加も念頭においている。
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
山形交通バスの新庄～肘折線が廃止され、大蔵村直営のバス運行になることが決まるなど、市営バスの運行について考え直すタイミングでもある。経費的にも、また乗車率を上げる意味でもより効果的にバスを運行できるよう、利用者のニーズを把握し、運行計画に反映させていく。 今後、地域公共交通網形成計画を作成するなかで、効率の良いバス運行と併せて、市民に対してバスを利用するよう呼びかけるなどの利用促進も図る必要がある。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	人口ピジョンでは、2035年をピークに老年人口が伸び続ける推計となっている。従前からの土内・芦沢線を利用されている方を勘案しながらも、市内一体の交通弱者に対し、どのように公共交通を提供するか、その結果、交通の提供をきっかけにどのようなサービスを提供できるのかを今後検討していく必要がある。	所属長評価	利用者数(運賃収入)が年々減少傾向にある一方で、公共交通への新たなニーズが高まっている。それらの原因と課題をしっかりと押さえながら、より効率的な運行体制について引き続き検討し、効果に繋げていく必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	広報事業			事務事業コード	611-101-12
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総合政策課
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う	担当者	柿崎隼毅
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備	内線	214
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市広報発行規程・新庄市ホームページ管理運用手順				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項8目	広報事業費	予算コード	01-020108-0100
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	行政情報の提供など	事業内容	①毎月2回発行する広報紙では、一般的な行政情報発信に止まらず、地域に関するさまざまな情報を発信するよう心がけるとともに、見せ方も工夫した。 ②ホームページについては、公開権限を各課長に付与しているため、迅速かつ効果的な情報発信ができています。 ③260年を迎えた新庄まつりに関し、当日のライブ映像配信事業を拡充したほか、関連団体の協力の下、写真コンテストも行った。 ④PRワイヤーを利用して、全国に向けてプレスリリースを打つことで、全国的な情報発信を行った。
対象	全市民など		
目指す状態	行政の透明化・行政情報の市民との共有化を図り、市政への市民参加を促進し、「市民の、市民による、市民のための市政」を推進する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )

3. 実施状況

対象指標	指標名称	情報発信できた人の数(延)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	1,991,085	1,547,195	1,728,715				
	説明(算式等)	年度末人口*広報紙を読む人の割合+市HP閲覧数	達成率							
活動指標	指標名称	広報紙作成ページ(頁)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	318	294	296				
	説明(算式等)		達成率	107.4%	98.0%	98.7%				
成果指標	指標名称	広報誌を読んでいる人の割合(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	85.5	84.2	85.8				
	説明(算式等)	まちづくり市民アンケート調査結果	達成率	85.5%	84.2%	85.8%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	○広告掲載事業所数とHP閲覧数									
		年度	H26	H27	H28	H29	H30			
		掲載								
		広報紙	23事業所 (170万円)	24事業所 (144万円)	25事業所 (167万円)					
	HP	7事業所 (46万円)	4事業所 (27万円)	4事業所 (33万円)						
	閲覧数	1,958,915	1,516,181	1,697,430						
成果(どのような状態になったか)	発信する情報の内容やメディアの特性を考慮しながら、適切に情報発信することをめざし、概ね目的通りに事業実施できたと考えているが、行政への市民参画や協働意識の啓発や対外的な情報発信はまだ不足している。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	18,046	11,984	12,840	14,579			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						広告料(広報紙1670+HP330)		2,000
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財	2,160	1,710	2,000	2,040				
一般財源	15,886	10,274	10,840	12,539	0	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	12,180	12,180	14,940	14,940	0	0	印刷製本費		
内訳	正規職員(人)	1.56	1.56	1.93	1.93		市報13900部*12月など		9,439
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		委託料		
費用合計(①+②)	30,226	24,164	27,780	29,519	0	0	新庄プロモーションビデオ制作業務委託料		1,200
臨時嘱託等(人)							賃借料		
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							ホームページ管理運営システム賃借料		1,758

(PLAN) 計画

(DO) 実行

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	第6章政策1施策1の基本方針にある「市民の立場に立ったわかりやすい情報提供」に合致している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	現状の枠組みの中では適切と思うが、対外的な情報発信が求められる昨今では総合的な見直しが必要になる。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	今年度の漫画家表紙リレーなどのように、今まで広報紙を読んだことがない人たちに手にとってもらう手段がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	プロポーザルによる広報紙印刷業者の選定などを行い、適切な支出に心がけている。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input type="radio"/> 改善の余地がない <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある	広報紙作成やSNSの管理をするうえで、特別な知識や技術を要することがあり、適切な研修を受ける必要がある。また、対外的広報が求められているので、人員を増強して対応する必要がある。
	⑥他自治体と連携できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	最上広報担当者会議を通じて、郡内の情報収集及び発信が行える。平成28年8月号の祭り関連記事にて実施した。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	広報紙に限定すれば難しいが、業務全体の中では取り組みが可能な部分もありうる。なお広報紙作成に対しては印刷業者によるデザイン提案などがあるため、その部分が協働ともいえる。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	市民や地域の最新の情報を収集して、それを適切な形に加工して情報発信を行っている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
広報コンクールでの受賞や、マスメディアに取り上げられる情報が増加傾向にあることから、事業の基本的方向性は正しいものと考えられるが、施策の目標である「①まちづくりへの参加を促すような広報」、また昨今重要視されてきた「②対外的な情報発信」に関してはさらに取り組みを進める必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同通信のPRワイヤーを利用して、全国の記者にプレスリリースを発信。</li> <li>・外国人に訴求するような新庄の四季彩々にあつたプロモーションビデオの作成。</li> <li>・広報担当が、広聴事業を兼務し、研究を進めている。</li> <li>・総合的な情報発信業務ともいえるふるさと納税業務を広報担当が兼務。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
①に関しては、広聴事業や地域づくりに関する各種事業及び担当部署との連携を図り、企画段階や情報発信をする段階で広報的な目線を取り入れるなど、効果的な手法を模索していく。②に関しては、それが充実している部署と連携、不足している部署には働きかけを行い、全庁的に適切な情報発信ができるような体制づくりについて研究を進める。また、PRワイヤーを使い全国に情報発信を行う。それには、全国的に価値のある情報となる事業を企画する必要がある。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	情報発信の重要性が増し、その手法が多様化する昨今、自治体広報が担うべき業務も変化しつつある。7に記載する取り組みを進めるとともに、今後の広報の在り方や体制についても研究を進める必要がある。	所属長評価	移住・定住、ふるさと納税やインバウンドなど、市民に向けたものだけでなく、対外的な情報発信も求められている。また、情報を発信・受診する媒体が多様化してきているため、その手法や効果などを研究していく必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	広聴事業				事務事業コード	611-102-12	
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します			担当課	総合政策課
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う			担当者	後藤信之
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備			内線	215
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業			
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	2款1項15目	行政事務連絡調整事業費			予算コード	01-020115-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)						
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期      年度 ~ 終期      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	市民からより多くの意見・要望をいただき、市の行政課題の解決を図る。		事業内容	文書や電話・メールにより寄せられた市民の声と要望・陳情への対応。まちづくり懇談会などによる市長を交えた意見交換など		
対象	市民					
目指す状態	市行政の課題を解決するため、市民の意見・要望を把握し、市民と行政の意思疎通を図り、開かれた行政を目指す。			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	37,407	36,833	36,463					
説明(算式等)	年度末人口		達成率								
活動指標	指標名称	意見・要望に対する回答(対処)率	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	100	100	100					100
説明(算式等)	皆さんの声、要望・陳情、広聴件数より		達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
成果指標	指標名称	まちづくり懇談会などの開催件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	-	11	0					5
説明(算式等)			達成率		220.0%	0.0%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	○市民アンケート回収率										
	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	回収率	49.5	43.9	45.8							
	○実施したパブリックコメントへの意見数										
	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
実施数	3	7	3								
意見数	0	0	8								
成果(どのような状態になったか)	市民からより多くの意見・要望をいただくことにより、市の行政課題の解決に寄与することができた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事業費 … ①	0	10	0	0			歳入の積算内訳
内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	0	10	0	0	0	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	1,874	1,874	2,322	2,322	0	0	
内 訳	正規職員(人)	0.24	0.24	0.30	0.30		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		
費用合計(①+②)	1,874	1,884	2,322	2,322	0	0	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	市民がまちづくりなどに参加することが広聴であると言える。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	今後の事業内容や展開によっては見直しや改善なども必要になってくると思われる。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	市民の声を市行政に取り込むことができる仕組みを検討する必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	経費は最低限に抑えている。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	優先順位が高い事務事業が優先されるため、モニターによるアンケートなどが中心となってしまう。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	基本的にはできないと思われる。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	民間主導の公聴会などの実施が考えられる。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	広聴の趣旨どおり。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
より適切に市民の市行政にたいする意見を吸い上げ、事業レベルまで落とし込めるための仕組みづくりが必要である。その仕組みづくりとともに広聴事業の再検討が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・より広聴事業に専念するために、係体制から室体制への移行した。</li> <li>・市民アンケートの調査対象者について、特に若年層が少ないため、市民アンケートとは別に若年層を対象にしたアンケートを実施することを検討している。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
市民の意見を伝えやすい環境とその意見を事業に反映させるための仕組みづくりが必要である。広報紙やホームページを利用した情報提供を行いながら、広聴事業の具体的な手法を検討する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	要望や陳情への対応は適切に行っているものの、広聴本来の意味を考慮したとき、取り組みは不足している。適切な手法について検討を進める必要がある。	所属長評価	取り組み不足の状況は引き続き続いており、その原因を分析しながら、広聴事業について理解を深めるとともに、より適切な仕組みを検討することが必要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	区長行政事務				事務事業コード	611-103-12	
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します			担当課	総合政策課
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う			担当者	八畝 健一
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備			内線	217
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業			
法令根拠	新庄市区長規則						
条例・要綱等	新庄市区長規則						
予算・事務事業名	一般会計	2款1項7目	地域づくり支援事業費		予算コード	01-020107-0900	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)						
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~                      終期                      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成                      年度 ~                      (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	市行政情報の周知、地域情報の提供や地域の課題の解決にむけた市民と行政の橋渡し役を配置することにより、市民と行政の意思疎通を図る。	事業内容	月2回シルバー人材センターに委託し、区長を通して市民に行政情報を伝達する。また、「区長と市長のまちづくり会議」において地域の課題や市政への意見などを受け、市民協働によるまちづくりを目指す。			
対象	区長					
目指す状態	多種多様な課題に対し、地域住民が主体となってその課題解決に取り組む、その取り組みを通して、協働によるまちづくりに繋がっている。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	区長の人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																		
	説明(算式等)		実績	212	212	212	212			212																																																																		
活動指標	指標名称	区長とのまちづくり会議課題件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																		
	説明(算式等)		実績	35	81	28																																																																						
成果指標	指標名称	上記課題実施率 (%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																		
	説明(算式等)		実績	17	45	19				50																																																																		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="13">まちづくり会議区長出席者数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>H17</td> <td>H18</td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>114</td> <td>121</td> <td>102</td> <td>118</td> <td>127</td> <td>129</td> <td>119</td> <td>123</td> <td>116</td> <td>127</td> <td>120</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="11" style="text-align: center;">地区数 212(H28)</td> </tr> </table>										まちづくり会議区長出席者数																												H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28			114	121	102	118	127	129	119	123	116	127	120	125			地区数 212(H28)									
まちづくり会議区長出席者数																																																																												
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28																																																															
		114	121	102	118	127	129	119	123	116	127	120	125																																																															
		地区数 212(H28)																																																																										
成果(どのような状態になったか)	市長が区長と意見交換を行い、地域の声を市政に反映することができた。																																																																											

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	16,066	16,181	16,044	16,331			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						県委託金	784
	県支出金	784	784	784	784			
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	15,282	15,397	15,260	15,547	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	6,168	6,246	6,425	6,115	0	0	区長手当	13,734
内訳	正規職員(人)	0.79	0.80	0.83	0.79		区長行政事務委託料	366
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		使送業務委託料	1,944
費用合計(①+②)	22,234	22,427	22,469	22,446	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	地域課題を解決するため、行政と住民が意思の疎通を図ることは、まちづくり活動に参加しやすい環境の整備に繋がる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	住民自ら課題を解決する力をつけることは、協働によるまちづくりに繋がり、適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	まちづくり会議後も課題の進捗状況を各課に照会し、課題解決に努める。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	近隣市町村と比べても、区長報酬は低いいため、これ以上上げられない
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	直営で実施すべき事務であり、改善の余地がない。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	市町村独自の事業を行っているためできない。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	地域担当制を活用しながら、行政が地域に入り一緒に考えている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	地域の課題を解決するため、行政と住民が一緒になって実情にあった解決策を考えている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
年々、区長をはじめとする地域の役員の成り手が少なくなり、今後の地域活動への影響が懸念される。また、成り手不足から輪番制を探る地区が増えているが、区長のリーダーシップによるまちづくりを実施することが困難であるという課題が残る。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

区長をはじめとするまちづくりを担う役割の担い手不足という問題の解決を図るために、小規模地区の統合や連合体の組織化を目指し、地域づくり支援モデル事業や地域づくり推進交付金事業による複数地区の連携の推進を図る。
---------------------------------------------------------------------------------------------------------

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
小規模地区等の統合について地区の意向を尊重しながら進めるとともに、モデル事業及び交付金事業の実施を通じての連合体の組織化や連携を呼び掛けている。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)							
所属長評価	人口減少・少子高齢化がさらに進み、地域活動が停滞している地区も多くなっていることから、小規模地区等の統合について地区の現状を把握しながら推進していく必要がある。また、市として区長をはじめとする地区の活動に、モデル事業や交付金事業の実施を通して支援しつつ、区長協議会や区長の役割のあり方を検討し、研修会などを通じて地域コミュニティの維持・向上を目指していく。	所属長評価	人口減少・少子高齢化がさらに進み、地域活動が停滞している地区も多いことから、小規模地区等の統合について現状を把握しながら推進していく必要がある。また、市として区長をはじめとする地区の活動に、モデル事業や交付金事業の実施を通して支援しつつ、区長協議会や区長の役割のあり方を検討し、地域コミュニティの維持・向上を目指していく。	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性		今後の方向性							

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	公開型GIS運用事業			事務事業コード	611-104-12
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総合政策課
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う	担当者	早坂広弥
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備	内線	425
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計			予算コード	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期      年度 ~ 終期      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成 24 年度 ~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	市が保有する地理情報の中で、公開可能な防災情報や教育情報、生活情報などをインターネット上で閲覧できるようにし、市民等の利便性の向上を図る。	事業内容	インターネット技術と公開型webGIS技術を活用し、市のホームページ上で閲覧できるようにする。 提供サーバは、委託先のASPサービスを利用する。		
対象	インターネット利用環境のある方。				
目指す状態	常時インターネットを介して、最新の地理情報を閲覧・利用できる状態に保つ。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内の地理情報を利用しようとする者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)		実績	-	-					-	
	達成率										
活動指標	指標名称	公開型webGISで情報提供している主題データ数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)		実績	5	6	6				10	
	達成率			50.0%	60.0%	60.0%					
成果指標	指標名称	公開型webGIS年間閲覧数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)		実績	4,973	4,987	6,931				8,000	
	達成率			62.2%	62.3%	86.6%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
		公開済み地図情報									
		1 航空写真・地形図									
		2 地震防災マップ(揺れやすさマップ)									
		3 農業振興地域									
		4 浸水想定区域									
		5 民生児童委員業務区域									
	6 都市計画区域、用途地域、準防火地域、市場、土地区画整理事業、都市公園、緑地、都市計画道路、広場、都市河川										
成果(どのような状態になったか)	常時、最新の地理情報を閲覧することが可能となり、市民等の利便性が向上した。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	1,296	1,296	1,296	1,296			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	1,296	1,296	1,296	1,296	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	625	1,015	1,471	1,471	0	0		
内訳	正規職員(人)	0.08	0.13	0.19	0.19		委託料	1,296
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	1,921	2,311	2,767	2,767	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	市が保有する地理情報を提供することにより、情報提供手段の多様化に対応することができる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	公開する情報量が増やすことにより、市民の地理情報に対する需要に対応することができる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	さらに有用な地理情報を公開していく必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	統合型GISとの兼ね合いもあり、委託業者の変更や人件費の削減は困難である。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	管理活用に従事する職員が増えれば、さらなる公開情報を検討・実施することができる可能性がある。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	あくまでも市内の地理情報を掲載しているものであり、現段階では他自治体と連携して事業を行うために用いる可能性は低い、今後定住自立圏構想の確立等により他市町村との連携事業が増加すれば用いる可能性はある。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	公開する情報源として、市が所有する情報と地域の住民が所有する情報を併せた形で公開することで利便性はさらに向上すると考える。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の課題に取り組むに当たり、行政が公開する当該地域の地理情報等を活用することは、課題の整理や解決において有効な手段と考える。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
利便性の向上を図るため、更なる情報の公開が求められるが、現在統合型GISに掲載している情報のうち、公開が適さない情報が付随している等ものもあり公開できるものが限定されていることや、公開情報の検討を重ねる人員・時間も限られており、なかなか公開数の増加につながらない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

情報化推進対策委員会の開催の検討及び公開型GISにおいて公開する情報のもととなる統合型GISの情報整理を行っている。
------------------------------------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
平成28年度においては都市整備課が所管する都市計画区域等を更新(すでに公開していたもののレイヤー変更)したが、今後も情報化推進対策委員会における検討を経て統合型GIS管理者が決定する新たに公開する地理情報について、具体的にどのような情報を公開するのか検討を進める必要がある。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)			
所属長評価	都市整備課が所管する都市計画地域他9情報を公開したが、さらに地理情報を公開していくことが利便性の向上に直結するため、庁内統合型情報を新規に保持しつつ、これらの中から公開へと進展させる情報を計画化していくことが求められる。	所属長評価	平成28年度は、都市整備課所管の都市計画区域等を更新したが、行政情報を積極的に開示するひとつの手段として、着実に地理情報を公開していくことが肝要であるため、庁内統合型公開分の情報を新規に保持しつつ、これらの中から公開へと進展させる情報を計画化していくことが求められる。		
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止		

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	電子計算組織維持管理事業				事務事業コード	611-108-12	
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します			担当課	総合政策課
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う			担当者	早坂広弥
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備			内線	425
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業			
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	2款1項9目	電算管理事業費		予算コード	01-020109-0100	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成    年度                      (1年限りの事業)						
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~                      終期                      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度 ~                      (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	職員数減や業務の多様化、高度化に対応する為、事務処理を電算化する事で処理の効率化を図る	事業内容	各種業務をデータベース化し、クライアントサーバ方式により電算化を行った。使用機器に関してはリース、システム(業務ソフト)はレンタルにより運用した。また、大量一括処理業務に関しては、経費節減を目的に、アウトソーシング処理を行った。			
対象	1. 電算化された市民向け業務 2. 市職員における伝票事務 また、財政・会計担当部署の予算編成、執行管理、決算処理等の電算化された業務		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		
目指す状態	事務処理の迅速化による市民の待ち時間の短縮、職員の事務処理負担軽減、事務処理ミスの防止					

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年内設置端末数(基幹系・情報系)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	351	351	351				
活動指標	指標名称	電算稼働率 (%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
実績	達成率	100.0%	100.0%	100.0%					100	
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
実績	達成率	-	-	-					-	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>稼働システム一覧:住民記録システム他24システム</li> <li>設置端末の不具合の際の対処、設定確認【H28 恒常的に発生】</li> <li>ウイルス感染端末発生時の原因追及及びフルスキャン等の対処(ウイルスはセキュリティソフトにより自動削除される。)(H28 27件)</li> <li>業務システムの月例プログラム提供に伴う立会い及び提供後の設定確認【H28 19回】</li> <li>端末に付随する部品(キーボードやマウス)の簡易修繕、交換【随時】</li> <li>各種サーバー管理 毎日の点検及びエラー表示の際の対処</li> <li>臨時電算処理(時間外使用申請55件、職員ID発行29件、データ使用申請36件、ソフトウェア導入42件 その他)</li> </ul>									
成果(どのような状態になったか)	事務処理の効率化と人的ミスの軽減につながった									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	79,147	95,924	97,679	83,291			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	12,411	21,545	13,256	0		社会保障・税番号制度構築関係システム整備費補助金(総務省)	1,696	
	県支出金						社会保障・税番号制度構築関係システム整備費補助金(厚労省)	3,560	
	受益者負担						地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金(繰越明許費)	8,000	
	その他特財	2,575	2,575	2,575	2,575		平成28年度光ファイバー芯線貸付料	2,575	
	一般財源	64,161	71,804	81,848	80,716	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	7,730	2,733	9,444	9,212	0	0	需用費	1,154	
内訳	正規職員(人)	0.99	0.35	1.22	1.19		役務費	295	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		委託料(繰越明許による予算執行を含む。)	41,796	
費用合計(①+②)	86,877	98,657	107,123	92,503	0	0	使用料及び賃借料	52,030	
臨時嘱託等(人)							補助及び負担金	2,404	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

Table with columns for 事務事業名, 基本目標, 政策名, 施策名, 事業区分, 法令根拠, 条約・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間, 事務事業コード, 担当課, 担当者, 内線, 評価区分, 予算コード. Content includes '山形県電子申請システム整備運営事業' and '611-109-12'.

2. 事務事業の概要

Table with columns for 目的, 対象, 目指す, 事業内容, 実施形態. Content describes the goal of digitalizing administrative procedures and the implementation status.

3. 実施状況

Table with columns for 対象指標, 活動指標, 成果指標, 補足説明, 成果(どのような状態になったか). Includes a table for '電子申請届出率 (%)' and a list of facilities.

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns for 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31, 事業費の算出根拠(H28), 歳入の積算内訳, 主な歳出の内訳. Content shows financial data for the project.

(PLAN) 計画

(DO) 実行

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	情報化計画管理事業				事務事業コード	611-110-12	
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します			担当課	総合政策課
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う			担当者	長沼俊司
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備			内線	426
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業			
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	2款1項1目	職員給与費		予算コード	01-020101-0201	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)						
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~    終期    年度    (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度 ~    (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	ICTのめざましい進展に伴い、今後の地域情報化を進めるために策定した基本計画の見直し。「行政サービスの向上」「産業活性化の推進」「行政事務の効率化」「情報化施策実現のための環境整備と有効活用」を目的とする。	事業内容	平成18年度に策定した計画を元に、各課と調整を行いながら、事業展開を推進した。さらに、平成26年4月から平成34年3月までを計画期間とした「新庄市情報化計画」を策定した。今後も、地域の情報化を取り巻く環境の変化や市民ニーズを優先した質の高い行政サービスを提供するため、ICTを活用した地域の情報化に取り組んでいく。		
対象	市民、企業・団体及び各課行政職員				
目指す状態	計画的に諸施策や事業を展開していくことにより、多種多様な情報媒体を活用した情報発信サービスや情報そのものの充実、さまざまな申請などが自宅からできるシステムの拡充、更なる情報セキュリティの強化、情報リテラシー向上等を目指す。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績								
活動指標	指標名称	情報化計画の検証と推進のために着手した具体的な施策数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画 29年度 計画見直し	
	実績		1	5	2						
	達成率										
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	実績										
	達成率										
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	平成28年度中										
	①「新庄市情報化計画」内の「第4章 施策の具体的な展開」の中で、関係課との検討を開始した事業										
	・電子決済システムの導入について										
	・公開型GISの活用について										
成果(どのような状態になったか)	検討課題解決に向け、各事業に関し課題整理、調整を行った。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①	0	0	0				歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	234	703	1,471	1,316	0	0		
内訳	正規職員(人)	0.03	0.09	0.19	0.17			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	234	703	1,471	1,316	0	0		
臨時嘱託等(人)	0.00	0.00	0.00	0.00				
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								





1. 基本事項

事務事業名	個人情報保護事務			事務事業コード	611-112-12
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総合政策課
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う	担当者	長沼 俊司
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備	内線	426
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	個人情報の保護に関する法律 第5条、第11条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	2款1項9目	電算管理事業費	予算コード	01-020109-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期    年度    (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、条例に基づき適正な個人情報の保護を図ることで、誰もが安心して高度情報通信社会の便益を享受できるようにする。	事業内容	個人情報の取り扱いに関し、疑義が生じた場合、あるいは条例に該当する事項が発生した場合は、個人情報保護審議会を開催し、その取り扱いについて協議する。		
対象	新庄市が保有する個人情報ファイル(個人情報を記録した文書やデータ) 新庄市個人情報保護審議会				
目指す状態	個人情報の有用性に配慮しつつ、条例に基づき適正な個人情報の保護を図る。		実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績						
活動指標	審議会開催数 (回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
		実績	2	1	1				
		達成率							
成果指標	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
		実績							
		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
	(1)情報セキュリティ対策についての説明 1件								
成果(どのような状態になったか)		マイナンバー制度の経過とセキュリティ対策の必要性についての説明を行い、審議会委員の理解を得た。							

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	24	12	15	30			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	24	12	15	30	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,811	1,952	2,555	2,322	0	0			
内訳	正規職員(人)	0.36	0.25	0.33	0.30			委員報酬 3,000円×5人×1回	15
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	2,835	1,964	2,570	2,352	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	地域コミュニティ活性化推進事業			事務事業コード	611-202-12
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総合政策課
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う	担当者	小野 太地
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備	内線	217
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	2款1項7目	地域づくり支援事業費	予算コード	01-020107-0900
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~                      終期                      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度 ~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動の充実・強化を図るための事業の支援として助成金を交付し、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図るもの。	事業内容	一般財団法人自治総合センターが実施している宝くじの社会貢献広報活動としての地域づくり等へのコミュニティ組織への助成を行うコミュニティ助成事業について、新庄市内のコミュニティ組織からの希望を取りまとめて申請し、助成が決定した団体に対して助成金を交付し、当該事業の広報を行う。助成を通してコミュニティ組織の活動が活発化するよう支援する。		
対象	市及び地域のコミュニティ組織(自治会、町内会等)				
目指す状態	組織内で協力して申請書作成に取り組むことにより、当該組織の企画立案能力、交渉能力、プレゼンテーション能力等潜在能力が引き出され、自治意識や連帯意識が醸成されている。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市及び地域のコミュニティ組織(自治会、町内会等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																							
			実績		9	10	9																																																										
活動指標	指標名称	コミュニティ助成事業広報回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																							
実績				2	3	2				2																																																							
成果指標	指標名称	採択件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																							
実績				1	2	1																																																											
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コミュニティ助成採択件数</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28			コミュニティ助成採択件数	4	3	2	1	2	1	2	1																																		
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28																																																									
コミュニティ助成採択件数	4	3	2	1	2	1	2	1																																																									
成果(どのような状態になったか)	助成制度を活用し、コミュニティ組織の施設・設備等の整備を図ることで、活動の促進や連帯意識の向上を図ることができた。																																																																

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	2,500	17,500	2,200	2,500	0	0	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						(財)自治総合センター	2,200
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財	2,500	17,500	2,200	2,500			
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	3,670	2,342	1,858	1,780	0	0	コミュニティ助成事業補助金	
内訳	正規職員(人)	0.47	0.30	0.24	0.23		栄町町内会	2,200
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	6,170	19,842	4,058	4,280	0	0		
臨時嘱託等(人)	0.00							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	27年度は一般コミュニティ助成(清水川町若連)のほか、コミュニティセンター助成(鳥越連合町内会)も採択されたが、28年度は一般コミュニティ助成(栄町町内会)のみの採択となった為。							

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	各組織が自助努力によりコミュニティ活動の拠点や基盤を整備する足掛かりとなっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	地域コミュニティの維持や活性化に資する事業であり、自治意識や連帯意識の醸成に役立っている。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	自治総合センターによる採択件数の増加が見込めない。また、不採択団体に対するフォローの手立てがない。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	事業費の全額が自治総合センターからの特財による事業である。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	申請書の最終確認や補助事業の完成検査等必要最低限の事務対応である。
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	市内コミュニティ組織が対象となる事業で、市が取りまとめて県へ申請しているため連携はできない。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	コミュニティ組織からの要望・申請に基づく事業である。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
コミュニティ活動の活性化を反映して申請件数は増加傾向にあるが、自治総合センター側の財政事情により採択件数の増加が見込めず、不採択団体が多く生じている。採択まで10年程継続申請する必要があり、コミュニティ組織に負担がかかっていることは否めない。以上の状況から、緊急性の高い事業には向かない制度になりつつある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

市のホームページや市報による制度の周知。
----------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
本事業の趣旨の理解が広まるよう周知に努める。事実上採択まで10年近くかかるので、緊急性の高い事業にはほかの補助・助成制度等を案内するなどして、申請件数の適正化を図る必要がある。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	本事業が宝くじを原資とした還元事業である趣旨の広報を通じて理解を深めるとともに、制度のより適正な活用に向けて周知を継続する必要がある。地域の特性を踏まえた活性化に大きく貢献する事業であるが、近年採択件数が減少傾向にある。	所属長評価	本事業が宝くじを原資とした還元事業である趣旨の広報を通じて理解を深めるとともに、制度のより適正な活用に向けて周知を継続する必要がある。地域の特性を踏まえた活性化に大きく貢献する事業であるが、近年採択件数が1件にとどまり、今後の増加も見込めない厳しい状況である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	地縁団体認可事務				事務事業コード	611-203-12	
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します			担当課	総合政策課
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う			担当者	小野 太地
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備			内線	217
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業			
法令根拠	地方自治法第260条の2						
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	2款1項7目	地域づくり支援事業費		予算コード	01-020107-0900	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)						
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~                      終期                      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成                      年度 ~                      (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	共同活動に必要な不動産の登記を必要とする地縁による団体が、法律上の要件を具備するものとして市町村長の認可を受けた場合において、登記を可能とすることにより、その活動基盤の安定を図る。	事業内容	地縁団体認可手続きの助言を行い、速やかに審査及び認可し、地縁団体の活動を促進する。 また、申請に基づき、地縁団体証明書を交付する。			
対象	地縁による団体					
目指す状態	地縁団体所有でありながら個人名義となっている不動産が当該地縁団体名義となり、相続等の権利関係のトラブルを未然に防ぐ。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	地縁団体	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																																																																														
	説明(算式等)		実績	51	51	51				51																																																																																																																														
活動指標	指標名称	区長等への制度周知徹底	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																																																																														
	説明(算式等)	回数	実績	1	1	1																																																																																																																																		
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																																																																														
	説明(算式等)		実績																																																																																																																																					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																																																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">認可団体数</td> <td>H3</td><td>H4</td><td>H5</td><td>H6</td><td>H7</td><td>H8</td><td>H9</td><td>H10</td><td>H11</td><td>H12</td><td>H13</td><td>H14</td><td>H15</td><td>H16</td><td>H17</td><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>1</td><td>4</td><td>2</td><td>7</td><td>1</td><td>5</td><td>5</td><td>3</td><td>2</td><td>5</td><td>3</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>3</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td colspan="19"></td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>1</td><td>0</td><td>0</td><td colspan="19"></td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td colspan="20" style="text-align: right;">認可団体総数</td> <td>51</td> </tr> </table>											認可団体数			H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25				1	4	2	7	1	5	5	3	2	5	3	1	1	2	1	1	1	3	0	1	0	0	0				H26	H27	H28																							1	0	0																							認可団体総数																			
認可団体数			H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25																																																																																																															
			1	4	2	7	1	5	5	3	2	5	3	1	1	2	1	1	1	3	0	1	0	0	0																																																																																																															
			H26	H27	H28																																																																																																																																			
			1	0	0																																																																																																																																			
			認可団体総数																				51																																																																																																																	
成果(どのような状態になったか)																																																																																																																																								

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	1	4	1	1			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						地縁団体認可証明手数料 @400円×3件		1
	県支出金								
	受益者負担	1	4	1	1				
	その他特財								
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	234	312	542	542	0	0			
内訳	正規職員(人)	0.03	0.04	0.07	0.07				
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	235	316	543	543	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	協働推進事業			事務事業コード	611-301-12
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総合政策課
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う	担当者	伊藤 リカ
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備	内線	218
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	2款1項7目	協働推進事業費	予算コード	01-020107-1000
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期    年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	協働推進計画に掲げた事業の実施を通して、市民や市職員に対して「協働」の考え方を浸透させる。	事業内容	協働推進計画(平成27~31年度)に掲げた事業に取り組む。		
対象	市民・町内会・NPO法人・民間企業等と行政。				
目指す	行政や町内会が、各種団体、NPO、企業など、地域を構成する様々な主体と協力しながら、単独では解決できない地域課題を協働の手法で解決する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	31,654	31,437	30,794				
			達成率							
活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	36	42	36				
			達成率	72.0%	84.0%	72.0%				
成果指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	19	60					
			達成率	6.8%	21.4%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	<協働推進計画(H27年度~31年度)> H26年度に協働推進計画について検討し、H27年度から新たに5か年計画でH31年度までの計画を策定した。									
成果(どのような状態になったか)	研修受講率は前年度より上がり、少しずつではあるが、職員に「協働」の意識付けが図られてきている。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	125	214	230	280			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						県地域コミュニティ支援アドバイザー派遣事業費補助金		40
	県支出金			40					
	受益者負担								
	その他特財		56						
一般財源	125	158	190	280	0	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	3,514	4,841	4,799	4,567	0	0	委員報酬 @3,000×延べ27名(計6回開催)		81
内訳	正規職員(人)	0.45	0.62	0.62	0.59		講師謝金 @30,000×2回		60
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		講師旅費		22
費用合計(①+②)	3,639	5,055	5,029	4,847	0	0	消耗品費		6
臨時嘱託等(人)							通信運搬費		5
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	協働評価委員会の開催回数が増えたため。						会場使用料		6
							負担金		50

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	新たな事業の実施により、職員や市民の協働意識を高めてはいるが、まだ協働の意義が浸透しているとは言い難い。今後も機会を捉えて浸透を図る必要がある。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	職員や市民に対する協働への意識啓発を継続する。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	職員や市民に、協働の意識の定着を図る必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	必要最低限の事業費であり、市民への意識啓発のための事業実施や市民協働推進委員会による協働事業推進のための検証等事業費の増加は避けられない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	必要最低限の人員配置である。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	協働の推進は市政運営のうえで必要な手法であるが、他自治体との連携は考えられない。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	市民協働推進委員と職員協働推進委員が協力して事業を運営するなど、協働の推進を目的に活動している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	地域課題の解決に協働の手法は重要である。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
市として協働の推進に取り組んでいくためには、今後も市民、職員双方の意識向上を継続して行っていく必要があり、そのための事業展開や研修についても検討していかなければならない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

新規採用職員に対する「協働」の研修を実施。また、平成28年度新庄最上職員合同研修では、「協働と小規模多機能自治の推進」と題した講座を開催し、受講した職員の意識向上につながったと考える。今後もこのような研修やセミナーなどによる意識啓発を行っていく。
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
市民、職員双方による協働推進チェックを実施し、「協働事業に関わる人たちのための交流会」を開催するなど、既に協働事業に携わっている方々にも改めて協働という視点で事業を見直していただく機会を設けた。今後、事業改善や参加団体同士の連携などの発展も見込める。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	様々な機会を捉え、市民及び職員への協働の意識啓発を継続することが重要である。	所属長評価	現在取り組んでいる事業内容を精査し、協働を推進していくうえでより効果的な事業を選択していく必要があり、研修等については継続して実施することにより意識啓発が図られていくものとする。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	地域づくり支援事業			事務事業コード	612-301-12
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総合政策課
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う	担当者	伊藤 リカ
	施策名	2	世代間の交流と市民主体のまちづくりの推進	内線	218
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市地域づくり推進交付金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項7目	地域づくり支援事業費	予算コード	01-020107-0900
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 23 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	少子高齢化・人口減少社会において、互いに支えあい協力しあえる自治組織を地域住民自ら再構築を行うことに対して支援を行い、そのことにより、地域力の向上を図る。	事業内容	モデル地区を選定し、地域内の課題や魅力を委託事業として全戸調査する。調査結果を取りまとめ、後年、地域づくりに活用する。		
対象	複数の地区が連携し、性別年齢を超えた話し合いの場を構築、地域づくりの活動につなげられる地区をモデル地区として選定。				
目指す	地域の課題や魅力を確認し、互いに支えあう自治組織を再構築する。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
				実績	達成率	実績	達成率	実績	達成率	実績
活動指標	モデル地区数		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	7	12	12				
成果指標	モデル事業実施町内数		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	29	62	62				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	平成28年度の実績 ○24年度からの地域づくりモデル地区は合計12団体となった。金沢地域連合町内会、御堀端自治会、鉄砲町町内会、角沢地区連合会、万場町三町連合会、末広町町内会、升形地区区長会、駅前地域づくり会議、鳥越連合町内会、泉田地区住みよい町づくり協議会、川西町町内会、常葉町町内会においては、それぞれが地域調査で抽出された地域課題解決のため、地域づくり推進交付金を活用しながら、防災に関する問題意識の共有化や地域資源の再発見の取組み等を通じ、住民相互の交流親睦を行いながら、地域づくりの機運醸成を図った。									
成果(どのような状態になったか)	モデル地区においては地域課題解決に向けた事業実施を通じ、地域の現状について話し合うなどの新たな取り組みが生まれ、自ら地域課題を解決していこうという意識が育っている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	560	2,042	1,002	2,011			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	788							
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	560	1,254	1,002	2,011	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	6,949	6,481	7,664	7,664	0	0	消耗品費	48	
内訳	正規職員(人)	0.89	0.83	0.99	0.99			燃料費	12
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			通信運搬費	11
費用合計(①+②)	7,509	8,523	8,666	9,675	0	0	(財)地域活性化センター負担金	140	
臨時嘱託等(人)	0.00						備品購入費	10	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	27年度に地域を訪問するための新規に車両を購入したため、一時的に事業費が増加した。						地域づくり推進交付金(11地区)	781	

(PLAN) 計画

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	協働による地域コミュニティの活性化は、総合計画とも一致する。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	モデル事業地区数は着実に増えており、今後も各町内会に呼びかけて事業内容を浸透させ、事業実施地区を増やしていく。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	地域の活性化、地域づくりの必要性を市民に広く認知してもらう必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	地域づくりの予算は今後も必要であり、成果とともに事業費は増大するため、確保が課題となる。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	モデル地区の増加、また総合計画の目標指標となっている地域づくり協議会設立に向け、人員の増員が必要である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	他自治体の取り組みを参考にすることは出来る。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	現在も町内会やNPOとの連携により、取り組んでいる。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	各地域の現状を調査したうえで事業を実施している。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
<p>少子高齢化・人口減少社会において地域コミュニティを活性化させるためには、地域住民が互いに支え合い、協力し合える自治組織(連合組織)を再構築し、地域力の向上を図る必要があるということに対する地域の意識は、事業実施当初に比べれば大きくなってはいるが未だに弱い。モデル地区においては、事業実施に向けた取り組みも自主的に進めている地域がほとんどであるが、そのほかの地域では受動的な面も多々あり、今後さらに地域の自主性を高めていくための方策が必要がある。</p>

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<p>地域づくり支援事業に取り組むモデル地区の代表を集め、意見交換を行うことで、すでに取り組んでいる地区の事業内容の充実、情報交換とおした相互の連携を図っている。また、総合計画に基づく施策の展開として、地域づくり協議会の設立に向け、協議会設立の必要性、制度の周知にさらに取り組んでいく。区長協議会で実施している、先進自治体での地域づくりの取り組みについて学ぶ研修には、区長だけでなく地区役員にも参加いただくよう呼びかけている。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
<p>区長総会等で、各区長に対する地域づくりモデル事業や地域づくり推進交付金事業の説明を行い、制度周知を図るとともに、各地域の役員会などに出向き、区長以外の役員にも制度周知を行ったり、市報によりモデル地区の取り組みを紹介することで、地域への事業実施の意義を浸透させている。さらに、区長協議会のブロック研修では、中学校区での地域づくり協議会の発足に向け、地域が抱える課題と新たな枠組みでの活動の意義について説明を行った。また、各地域の現状を知り、他自治体での取り組みを知ってもらうための区長研修会の充実を図った。</p>

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)			
所属長評価	当該事業の内容については、多くの機会を捉えて周知を図ってきたことにより、実施地域数も順調に増えている。市の取り組みも5年を迎え、事業自体の課題として、様々な理由から自主的な地域の連携ができない町内も多くあることがわかってきた。今後は地域づくり事業の必要性を市民にさらに浸透させるとともに、新たな枠組みとして中学校区ごとの地域づくり協議会の発足に着手し、市全体で地域づくりに取り組んでいけるよう引き続き支援を行う。	所属長評価	本事業も5年を超え、事業自体の課題として、様々な理由から自主的な地域の連携ができない町内も多くあることがわかってきた。今後は地域づくり事業の必要性を市民にさらに浸透させるとともに、新たな枠組みとして中学校区ごとの地域づくり協議会の発足に向け、各課とも連携しながら市全体で地域づくりに取り組んでいけるよう引き続き支援を行う。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止		

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	構造改革特別区域計画及び地域再生計画事業				事務事業コード	612-302-12	
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します			担当課	総合政策課
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う			担当者	大泉 菜々恵
	施策名	2	世代間の交流と市民主体のまちづくりの推進			内線	234
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業			
法令根拠	構造改革特別区域法第4条、地域再生法第5条						
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	2款1項7目 企画政策事業費		予算コード	01-020107-0101		
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)						
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~                      終期                      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度 ~                      (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	地域の特性に応じた産業の集積や新規産業の創出による地域の活性化	事業内容	構造改革特別区域計画(H14~)、地域再生計画(H17~)を周知し、要望があれば個別に相談に応じ、意図に沿うものであれば市より申請書を内閣府に提出する。		
対象	民間事業者、NPO法人、個人、地方公共団体等				
目指す状態	構造改革特別区域計画、地域再生計画の周知と相談対応、提案・実施希望があった場合の目的・意図を反映した申請書の提出		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																							
			実績																																																																														
活動指標	指標名称	特区・再生計画申請件数 (回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																							
	実績		0	1	1																																																																												
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																							
	実績																																																																																
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																
	○過去の申請・決定件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H21</th> <th>H24</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構造改革特区</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  提案</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  申請</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  認定</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域再生計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  提案</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  申請</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>  認定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>						H15	H16	H17	H21	H24	H27	H28	構造改革特区								提案	1	1						申請			1					認定			1					地域再生計画								提案	1							申請				1	1	1	1	認定				1	1	1	1	○認定された構造改革特区 H17 飛躍に向けた新庄市みらいIT人材育成特区 ○認定された地域再生計画 H21 最上のポテンシャルを活用した雇用創出チャレンジプラン H24 「もがみ」の新たな産業の芽吹きと人づくりによる雇用創出プラン H27 人口減少に立向う最上の産業ポテンシャルを引き出す雇用創出プラン H28 ユネスコ無形文化遺産登録を契機とした「まつりと雪のふるさと新庄」ブランディングプロジェクト			
	H15	H16	H17	H21	H24	H27	H28																																																																										
構造改革特区																																																																																	
提案	1	1																																																																															
申請			1																																																																														
認定			1																																																																														
地域再生計画																																																																																	
提案	1																																																																																
申請				1	1	1	1																																																																										
認定				1	1	1	1																																																																										
成果(どのような状態になったか)																																																																																	

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事業費 … ①	0	0	0	0			歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
主な歳出の内訳							
人件費 … ②	703	625	625	310	0	0	
内訳	正規職員(人)	0.09	0.08	0.08	0.04		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,808	7,741		
費用合計(①+②)	703	625	625	310	0	0	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	行政評価推進事業			事務事業コード	621-102-12
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総合政策課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	大泉 菜々恵
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	234
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市行政評価実施規程				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項7目	企画政策事業費	予算コード	01-020107-0101
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	市政の説明責任、透明性の確保、効率化、職員政策形成能力の向上、予算への活用を図る。	事業内容	○行政評価の実施による業務改善 ・事務事業評価(実績評価) ・施策評価 ○行政評価推進委員会による評価方法等の検討		
対象	市で実施した事務事業及び施策				
目指す状態	・事務事業担当者は、担当業務改善に向けた検討を行なう。 ・まちづくり総合計画の将来像実現のため、目標指標の達成状況を分析・評価し、行政資源の選択と集中を行なう。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	事務事業数	年度							H32見込										
			H26	H27	H28	H29	H30	H31												
			実績	420	429	425	433													
			達成率																	
活動指標	指標名称	評価実施回数 (回)	年度							H32計画										
			H26	H27	H28	H29	H30	H31												
			実績	3	3	3				3										
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%														
成果指標	指標名称	成果が維持・向上した施策の割合(%)	年度							H32目標										
			H26	H27	H28	H29	H30	H31												
			実績	84.44%	-	97.83%				100%										
			達成率	38/45	※下記説明	45/46														
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																			
	○評価件数の推移																			
	事業年度		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	事務事業評価		92	337	372	408	422	380	395	392	407	417	414	419	420	429	425			
	施策評価							61	61	61		45	45	45	45	-	46			
外部評価(市民評価)		-	-	-	-	-	-	-	-	5	10	10	8	8	-	21				
※H27は総合戦略策定のため施策評価・外部評価が未実施、H28以降は新庄市振興計画審議会による評価を外部評価として実																				
※成果指標については、毎年秋に実施する施策評価が終了した段階で確定する。																				
成果指標が維持・向上した施策数		-	-	-	-	45														
評価した事業総数		251	267	274	275	270														
成果(どのような状態になったか)	まちづくり総合計画の策定に合わせて、評価様式の見直しを行い内容の充実を図った。事務事業評価は前年度評価のため、平成28年6月に、平成27年度事務事業(429事務事業、45施策)について評価を実施し、今後の方向性などを示した。評価結果については市報、ホームページで公表した。																			

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)												
事業費・・・①	0	0	0	0			歳入の積算内訳												
内訳	国庫支出金																		
	県支出金																		
	受益者負担																		
	その他特財																		
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳												
人件費・・・②	3,436	3,436	2,709	2,400	0	0													
内訳	正規職員(人)	0.44	0.44	0.35	0.31														
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741														
費用合計(①+②)	3,436	3,436	2,709	2,400	0	0													
臨時嘱託等(人)																			
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)																			

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	限られた資源を有効に活用し、効率的な行財政運営を行うために有効な取り組みである。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	全ての施策、事務事業を評価することにより、総合計画の進捗管理を図ることができる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	個々事業の見直し・改善、事業の選択と集中による成果向上の余地がある。また、評価結果が予算に反映されると成果がさらに上がる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	人的作業による業務であり、事業費は、主に外部評価のための委員報酬等であり、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	全事務事業の評価基準を統一するため、総合政策課でのチェックが必要であり、人員の削減は出来ず、外部委託の手法もあるが、市の行政活動を評価し、市民への説明、事業の選択を図るため直営で実施すべきである。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	本市の事務事業を評価するものであり、他自治体との関わりはないため、連携は不可能である。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	市が実施する事業を評価するものであるため協働はできないが、外部評価という形で、市民や専門家の視点で評価していただいている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	自治体経営という観点から、PDCAの推進は課題や実情にあっている。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
事業数が増加する中で、評価期間が決算期であることや評価シートの作成に手間がかかることから、職員は、行政評価の意義は理解している一方で難儀している実態がある。 作業時間を縮小することで、その分、各課が自己評価から改善の流れを重視できるようになる方法を検討する必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

事務事業評価の時期を早めることで、年度後半に行われる施策評価までの間に、各課においてより効果的な事業を検討できるようにしている。 若手職員を主な対象としたPDCAサイクルの重要性や行政評価の活用についての研修の実施や、財務と連動した評価システムの導入については継続して検討していく。
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
○一次評価の時期の変更、二次評価の強化を図ることで、政策的に事務事業・施策の見直しを行う。 ○行政評価に関する全庁的な研修を実施することで、PDCAサイクルの意義等行政評価を活用した事務事業の改善を図る機運を作る。 ○財務システムと連動した評価シートの作成が可能なシステムを導入することで、シート作成にかかる時間の短縮と事業に評価に対する予算の反映を行い、事業の効果的・効率的な改善・立案につなげる。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

	前回の評価	今回の評価(H28実績評価)
所属長評価	振興計画及び総合戦略をより推進するためにも、国がまち・ひと・しごと創生の中で示すようにPDCAサイクルを確立することが必要である。 そのためにも、行政評価が『住民への説明責任』を果たすツールで終わるだけでなく、職員個々が担当する事業を振り返り改善するプロセスを実践し、効率的・効果的な事務事業を作り上げていくような機運を作るべきである。	行政評価は市振興計画および市総合戦略の進捗管理手法として大きく寄与するもので、重要な全庁的業務である。市振興計画は後期5か年に入り、平成32年度に向けてさらに効果的な事業の推進が求められる。また、市総合戦略は策定から丸1年を経過した時点での評価であり、市振興計画審議会による外部評価を踏まえ、市として注力すべき部分を見極めるために、評価の取扱いの重要性について、改めて全庁的に認識する必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	基金からの充当額の増加などにより。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	対象、目指す状態ともに適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	成果指標に関しては、さまざまな努力で向上させることができるため。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	事務経費や手数料に関しては、一人当たり寄附額増加によるコストパフォーマンスの改善や、事務簡略化により削減の余地があるため。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	扱う予算額に対して、人員配置が少なすぎる。また、繁忙期の増加度合いが大きいことから、キャパシティを越える場合があるため。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	基本的に基礎自治体毎の独自事業であるため、
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	既に実施済みだが、さらにその割合を増やしていく予定のため。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	● なっていない ○ なっている	本来の意味での寄附として活用できていないため。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
寄附の活用について寄附者から理解を得られ、さらに次につながる施策を実施できていない現状にあることと、年々業務量が4倍つつ増えているにも関わらず、人員配置が行われていないため、根本的な対処を行わないかぎり、いずれ業務遂行の限界を迎える。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・業務委託部分を増やした。 ・全部委託事業所と契約締結した。
-----------------------------------

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
新庄市まちづくり応援基金条例は、当時の少額の寄附金運用を想定したものであったため、現在の規模に対応できていない。そのため、上記課題解決を目指し、それらが実施できるよう条例改正を行う。 また、業務改善についても、委託事業の割合を増やし、民間で担える部分は積極的に委託していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	「見せ方」が重要という考えから取組を変えたところ、寄附件数が大幅に増えた。それに伴い事務量も増加し、ワンストップ特例申請などの事務も新たに追加されたため、適正な管理・運用は急務である。また、全国的に注目を浴びている事業であるため、この機を逃さずに広告宣伝を取り入れるなどして積極的に新庄市の魅力をPRする場として活用していく必要がある。	所属長評価	本市における主要産品を適切にアピールした結果、新庄市のファンが増加し、それに伴い寄附額が前年比4倍強となった。事務量が激増し、事務処理量が増大したため、システムの導入などを図ったが、さらに、新庄市への寄附希望者が増加する結果となった。予定していた目標を達成するほどの結果となったものの、未だに人員不足が続いている状況である。引き続き新庄市のPRをしていくことが重要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名		政策形成推進事務				事務事業コード	621-107-12	
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	総合政策課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	鈴木則勝
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	234
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業				
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名	一般会計	2款1項1目	職員給与費			予算コード	01-020101-0200	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)							
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期      年度 ~ 終期      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)							
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)							

2. 事務事業の概要

目的	市政の重要事項について市長の意思決定を補佐し、部局間相互の連絡調整を図り、行政を効率的に推進する。	事業内容	原則毎月1日に部門別課長会を開催し、各部局相互の連絡調整を図る。 毎月25日に政策調整会議を開催し、市政の重要事項について審議し、市長の意思決定を補佐する。		
対象	施政方針及び実施する政策、施策等に関する重要事項				
目指す状態	政策、施策等を実施するための方針を決定し、具現に向けた総合的な調整を常に図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績							
活動指標	政策調整会議開催数 (回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
		実績	10	11	11					
		達成率								
成果指標	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
		実績								
		達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	◎政策調整会議									
	市長、副市長、教育長、部門統括課長(総務、民生、産業、建設、教育)、財政課長、総合政策課長									
	◎部門別課長会									
	総務部門(総務課、総合政策課、財政課、税務課、会計課、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局)									
	民生部門(市民課、成人福祉課、子育て推進課、健康課)									
	産業部門(農林課、商工観光課、農業委員会事務局)									
	建設部門(環境課、都市整備課、上下水道課)									
	教育部門(教育総務課、学校教育課、社会教育課)									
	成果(どのような状態になったか)	市政の重要事項について各部局相互の連絡調整が図られ、行政を効率的に推進することができた。								

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	0	0	0	0			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	3,123	3,123	2,864	2,322	0	0		
内訳	正規職員(人)	0.40	0.40	0.37	0.30			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	3,123	3,123	2,864	2,322	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN) 計画

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 基本目標, 政策名, 施策名, 事業区分, 法令根拠, 条例・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間. Includes details for '振興計画管理事業'.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 目指す, 事業内容, 実施形態. Details the 4th Newry City Revitalization Plan.

3. 実施状況

Table with 11 columns: 対象指標, 指標名称, 施策数, 年度 (H26-H31), H32見込. Includes a '補足説明' section with a flow diagram showing the relationship between '未来像', '基本目標', and '推進手法'.

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 8 columns: 年度 (H26-H31), 事業費, 内訳 (国庫支出金, 県支出金, 受益者負担, その他特財, 一般財源), 人件費, 内訳 (正規職員, 1人当たり単価), 費用合計, 臨時嘱託等, 事業費増減の理由.

1. 基本事項

事務事業名		特定事業企画事務				事務事業コード	621-109-12				
総合計画	基本目標	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します				担当課	総合政策課				
	政策名	2 行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う				担当者	鈴木則勝				
	施策名	1 市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立				内線	234				
事業区分		○ 独自事業		○ 法定事業		● 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業	
法令根拠											
条例・要綱等											
予算・事務事業名		一般会計		2款1項7目 企画政策事業費		予算コード	01-020107-0101				
事業期間		○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)					
		○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)					
		● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~		(期限の定めのない事業)					

2. 事務事業の概要

目的	第4次振興計画の施策を具体化する効果的な事業の企画立案の所管部門への働きかけと立案後の予算化から実施、検証、改善対策の管理を行う。		事業内容	重点プロジェクト推進のため、事業内容・規模、実施年度、事業費、実施手法等について所管課と協議調整を図り、計画から予算化まで円滑に事務を進める。 市長との情報共有を行うため、政策企画会議を開催する。 計画策定、業務調整等を行うための会議を開催する。 他課に属さない新たな検討課題について、事業化するまでの間、調査・研究を行う。		
対象	平成32年度までの第4次新庄市振興計画の重点プロジェクト施策展開にかかる事務事業					
目指す状態	第4次振興計画基本構想に掲げる将来像が実現されている状態。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績							
活動指標	指標名称	事業担当課との協議回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	14	20	14				
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績							
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) <b>【会議等】</b> ○政策企画会議 10回 ○政策企画担当者会議 1回 ○空き家等対策検討委員会 2回 ○水路等対策検討委員会 1回 <b>【調査・研究】</b> ○看護師養成機関設置に関する調査・研究										
成果(どのような状態になったか)		事業所管課との協議調整等により各種事務事業が進展した。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	0	1,620	0	0			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	1,620	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,655	3,826	3,201	1,626	0	0		
内訳	正規職員(人)	0.34	0.49	0.41	0.21			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,808	7,741			
費用合計(①+②)	2,655	5,446	3,201	1,626	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	平成27年度に看護師養成機関設置に関する研究・調査を委託したため							



PLAN 計画

1. 基本事項

事務事業名	国土利用計画法事務			事務事業コード	621-110-12
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総合政策課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	箱山 伶
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	236
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	国土利用計画法第23条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	2款1項7目	企画政策事業費	予算コード	01-020107-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~                      終期                      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度 ~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	総合的、長期的な観点に立って、公共の福祉の優先、自然環境の保全が図られた国土の有効利用を図るため。	事業内容	届出者より提出された土地売買届出書を受理し、審査、進捗する。その他、無届取引の有無の確認や、過去の届出案件に係る利用実態調査などを行う。		
対象	土地売買による権利取得者。				
目指す状態	国土利用計画法に基づく土地売買届出書等の適正な届出による適正な土地利用を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	土地売買に係る権利取得者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																													
	実績		達成率	-	-	-	-	-	-	-																													
活動指標	指標名称	土地売買届出等件数 (件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																													
	実績		達成率	4	4	6																																	
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																													
	実績		達成率																																				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																						
	<p>土地売買等届出件数の推移</p> <table border="1"> <tr> <th>H14</th><th>H15</th><th>H16</th><th>H17</th><th>H18</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th> </tr> <tr> <td>1</td><td>2</td><td>0</td><td>9</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>8</td><td>0</td><td>6</td><td>9</td><td>4</td><td>4</td><td>6</td> </tr> </table> <p>【届出要件】</p> <p>国土利用計画法により、一定面積以上の土地(都市計画区域内で5,000㎡以上、都市計画区域外で10,000㎡以上)に関し、売買契約や権利金を伴う賃貸借契約等を締結した場合には、その権利を取得した者は2週間以内に届け出なければならないこととされています。</p> <p>※対象指標、活動指標における目標値については、受動的な事務であるため記載しないこととする。</p>										H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	1	2	0	9	2	1	1	1	8	0	6	9	4	4
H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28																									
1	2	0	9	2	1	1	1	8	0	6	9	4	4	6																									
成果(どのような状態になったか)	国土利用計画法に基づく土地売買届出書等の届出について、適正な土地利用を図ることが出来た。																																						

DO 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	174	82	36	79			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						総合交付金(土地利用規制等対策事業)	
	県支出金	174	82	0	79		土地取引 @20,000+@10,000×(世帯数/3,000)+@3,000×件数	0
	受益者負担						遊休土地 @2,400*件数+@3,000*件数	0
	その他特財							
一般財源	0	0	36	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	625	468	697	774	0	0	需用費	
内訳	正規職員(人)	0.08	0.06	0.09	0.10		・土地利用規制等啓発用パンフレット印刷代	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	799	550	733	853	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	総合戦略推進事業			事務事業コード	621-116-12
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総合政策課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	大泉 菜々恵
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	234
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	まち・ひと・しごと創生法				
条例・要綱等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、新庄市総合戦略、新庄市人口ビジョン				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項7目	企画政策事業費	予算コード	01-020116
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 27 年度 ~ 終期 31 年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	新庄市総合戦略の推進のため進行管理を行う。	事業内容	本市における人口減少の克服とまちの活性化を進め、「笑顔輝くまち新庄」の実現に向け、「新庄市総合戦略」を策定する。また、戦略の着実な推進のため、新庄市振興計画審議会において実施事業の効果検証及び総合戦略の進捗確認・見直しのための協議を行う。総合戦略推進事業を実施するための財源確保に向け、地方創生推進交付金等に関する事務を行う。		
対象	新庄市総合戦略を推進するための取り組み				
目指す状態	新庄市総合戦略に定めた数値目標が達成されている。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	推進施策数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績				17	17			
説明(算式等)			達成率								
活動指標	指標名称	審議会、評価部会開催回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績			5	4				
説明(算式等)			達成率								
成果指標	指標名称	新庄市人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績			36,894	36,431				37,000
説明(算式等)		国勢調査(10月1日基準)	達成率		99.7%	98.5%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
		活用した地方創生関連交付金	交付実績額								
		○地方創生加速化交付金	43,368,714円								
		○地方創成推進交付金	6,744,561円								
		○地域少子化対策重点推進交付金	647,920円								
成果(どのような状態になったか)	地方創生に向け、新規・拡充する事業を企画調整した。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事業費・・・①		0	0	0			歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	0	4,997	6,012	7,509	0	0	
内訳	正規職員(人)		0.64	0.77	0.97		
	1人当たり単価		7,808	7,808	7,741		
費用合計(①+②)	0	4,997	6,012	7,509	0	0	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 重要事業要望事務, 事務事業コード, 622-101-12. Includes rows for 総合計画, 事業区分, 法令根拠, 予算・事務事業名, and 事業期間.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 目指す. Includes 事業内容 and 実施形態 sections.

3. 実施状況

Table with 10 columns for years H26-H31 and H32見込. Includes 対象指標, 活動指標, 成果指標, 補足説明, and 成果(どのような状態になったか).

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 7 columns for years H26-H31. Includes 事業費, 内訳, 費用合計, and 事業費増減の理由.

(PLAN) 計画

(DO) 実行

1. 基本事項

事務事業名	定住自立圏構想推進事業			事務事業コード	622-102-12
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総合政策課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	鈴木則勝
	施策名	2	広域行政の推進	内線	234
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	定住自立圏構想推進要綱				
条例・要綱等	新庄最上定住自立圏形成協定、新庄最上定住自立圏共生ビジョン				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項7目	企画政策事業費	予算コード	01-020107-0001
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 26 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	人口定住の為に必要な生活機能を確認し、地域の活性化を図るため、「新庄最上定住自立圏構想」を推進する。	事業内容	新庄最上定住自立圏共生ビジョンの推進		
対象	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村		・計画の進捗管理 ・市町村間での連携協議 ・共生ビジョン懇談会 ・協議に応じた協定の内容、共生ビジョンの変更		
目指す状態	各市町村の自立性を尊重しながらも、人口減少の抑制、地域の活性化と生活機能の確保に向けて連携している。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	最上地域8市町村人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	-	77,895	-	-	-	-	-
説明(算式等)	国勢調査	達成率								
活動指標	指標名称	会議開催回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
			実績	30	19	5				
説明(算式等)	達成率									
成果指標	指標名称	協定項目における実施事業数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
			実績	-	-	25				
説明(算式等)	共生ビジョンによる	達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	検討会議の内容									
	定住自立圏形成推進会議 2回 (重要事項の合意形成)									
	定住自立圏形成検討会議 2回 (連携項目の確認、手続等の調整)									
	共生ビジョン懇談会 1回 (有識者からの意見)									
	連携事業の検討にあたっては、別にワーキング部会及び連携事業担当者会議を開催									
成果(どのような状態になったか)	平成28年12月に定住自立圏形成協定に連携項目を追加するための変更協定を締結。平成29年3月に数値目標を設定し、新庄最上定住自立圏共生ビジョンの変更を行った。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	0	315	46	190			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財		254					
一般財源	0	61	46	190	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	6,715	6,793	1,952	1,935	0	0	委員報酬	36
内訳	正規職員(人)	0.86	0.87	0.25	0.25		費用弁償	10
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,808	7,741			
費用合計(①+②)	6,715	7,108	1,998	2,125	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	最上地域政策研究所			事務事業コード	622-103-12
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総合政策課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	箱山 伶
	施策名	2	広域行政の推進	内線	236
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	「最上地域政策研究所」設置要綱				
条例・要綱等	「最上地域政策研究所」に関する最上地域8市町村、最上広域市町村圏事務組合及び山形県最上総合支庁の連携についての協定書				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項7目	企画政策事業費	予算コード	01-020107
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成    年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 24 年度 ~ 終期 32 年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	各市町村等と総合支庁が、「最上地域政策研究所」を設置し、相互に連携・協力して最上地域における諸課題について調査研究し、政策推進に資するとともに、職員の政策形成能力の向上を図る。	事業内容	最上総合支庁が事務局を勤める最上地域政策研究所に研究員として参加し、地域の諸課題について調査・研究を行う。		
対象	最上地域8市町村、最上広域市町村圏事務組合、山形県最上総合支庁				
目指す状態	相互に連携・協力して最上地域における諸課題について調査研究し、政策推進に資するとともに、職員の政策形成能力の向上を図る。		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 研究員派遣 )	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	最上地域政策研究所研究員	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	2	2	1					
活動指標	指標名称	施策提案数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	-	4	3					4
成果指標	指標名称	施策採用数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	1	1	1					1
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	採用施策	1									
	H28提案施策										
	○交通弱者に対応した地域公共交通システム										
	○地域の持続的発展に向けた若手中核人材の確保										
	○DMO(観光地域づくり推進法人)による観光地マーケティング導入と観光マネジメントの強化										
成果(どのような状態になったか)	今年度は担当業務の者が参加し、地域課題についての見識が深まり、より効果的な事業運営について考えるきっかけになった。また、他町村の職員との意見交換等により、人材育成の面でも成果があった。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 … ①	50	400	400	400			歳入の積算内訳		
内 訳	国庫支出金						市町村振興共同事業等助成金		400
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財	50	400	400					
一般財源	0	0	0	400	0	0	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	0	0	1,703	1,703	0	0	最上地域政策研究所 負担金		400
内 訳	正規職員(人)	0.00	0.00	0.22	0.22				
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	50	400	2,103	2,103	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	課題を共有し、情報・人的ネットワークを築けているため、施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	関わりの深い関係機関であるため、適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	研究課題についての議論が深まれば、より効果的な事業を提案することもできる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input type="radio"/> 削減の余地がない <input checked="" type="radio"/> 削減の余地がある	各市町村からの負担金の金額については精査も可能かと思われる。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	推薦人員及び研究活動の頻度等については要綱に定められており、施策提言を考えれば最小限の取組状況である。
	⑥他自治体と連携できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	連携して実施している事業である。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	調査研究にあたっては、民間企業との連携も必要となる。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	8市町村の共通課題について研究を行っている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
研究課題が最上地域全体に関わる、重要で難易度の高いものである一方、施策提言が10月ということで、研究のスタート段階で行き詰ってしまうと提言内容が中途半端なままで終わってしまうので、前期における取組が非常に重要になる。研究員の任期は1年であるがテーマが2か年継続ということで、2年目は1年目の研究を踏まえた提言ができるようフォローする必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

平成28年度から、より実践的な施策の調査研究・立案を行うために、研究課題に対する提案については具体化を図り、研究成果を市町村等の事業にスムーズに反映させることができるよう意識付けを行ってきた。テーマは2か年継続であるため、昨年度の振り返りを確実にしながら、実効性のある提案ができるよう、研究活動を行う。ただし、研究員の間で知識量や課題意識にムラがあり、そのすり合わせを行うことにも時間が必要である。

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
実効性の高い施策を提案できるように、職員一人ひとりの能力を高める必要がある。この機会を通じて、他町村の現状と課題を把握し、交流を深めつつ、課題意識を持って取り組む。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)			
所属長評価	平成24年度からスタートした最上地域政策研究所が平成28年度で3期目を迎えた。H27年度までは、2年間の時間をかけて行ってきた研究を今年度は短期間で施策として提案するため、職員の負担は増えたが、新庄最上定住自立圏構想の動きの中で、8市町村が協力して、調査・研究を行い、課題解決を目指す本事業の意義は非常に大きい。	所属長評価			
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止		

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	最上広域事務費分担金			事務事業コード	622-201-12
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総合政策課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行政運営を行う	担当者	鈴木則勝
	施策名	2	広域行政の推進	内線	234
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	地方自治法第284条第2項の規定に基づき設置した最上広域市町村圏事務組合同規約第3条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	2款1項1目	職員給与費	予算コード	01-020101-0201
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~    終期    年度    (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度 ~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	事務事業の共同実施による効率的な運営を行うため、共同事業の事業内容や手法を見直すことにより、サービスの改善とコストの削減を実現する。	事業内容	分担金の負担割合			
対象	最上広域市町村圏事務組合が行っている圏域の振興計画に係る総合調整の共同事業		1. 平等割    20%	2. 人口割り    40%	3. 基準財政力割    40%	
目指す状態	事務事業の共同実施による効率的な運営が行う。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	最上地域8市町村人口(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)	国勢調査	実績	-	77,895	-	-	-	-	-	72,906
活動指標	指標名称	最上広域市町村圏事務組合一般会計当初予算額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)		実績	3,275,000	3,133,000	3,246,000	3,150,000				-
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)		実績								-
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) (単位:千円)										
		分担金(H28)	新庄市	金山町	最上町	舟形町	真室川町	大蔵村	鮭川村	戸沢村	
		事務費	47,873	12,418	17,107	12,227	16,621	18,424	10,910	11,560	
		広域交流センター費	72,952	2,698	3,957	2,625	3,710	2,100	2,153	2,314	
		へい獣保冷库管理費	1,209	103	1,003	105	914	282	296	20	
		エコプラザもがみ費	449,520	48,499	89,349	52,165	79,184	32,003	35,846	41,179	
		リサイクルプラザもがみ費	90,314	16,922	19,483	9,918	28,765	6,074	14,445	9,813	
		もがみクリーンセンター費	133,051	21,973	36,088	12,562	45,230	11,124	23,191	20,739	
	消防費	484,607	110,034	149,576	90,148	126,486	69,965	73,156	97,556		
	教育費	45,670	6,961	9,758	5,844	8,257	3,694	4,460	4,592		
成果(どのような状態になったか)											

4. 投入資源

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	44,674	49,764	47,873	51,073			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	44,674	49,764	47,873	51,073	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	468	390	232	155	0	0	最上広域市町村圏事務組合負担金(事務費)	47,873
内訳	正規職員(人)	0.06	0.05	0.03	0.02			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	45,142	50,154	48,105	51,228	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								